



Home Office

英国内務省

国別政策及び情報ノート スーダン：治安状況

第 1.0 版

2023年6月

目次

概要.....	4
評価.....	5
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証/照会.....	5
1.1 信ぴょう性.....	5
1.2 適用除外.....	5
2. 難民条約上の理由.....	5
3. リスク.....	6
4. 国内移住.....	8
5. 証明.....	8
国別情報.....	9
6. 地理的背景.....	9
7. 政治的文脈.....	10
8. 2023年4月15日より前の治安状況.....	13
9. 2023年4月15日より後の治安状況.....	14
9.1 概観.....	14
9.2 スーダン国軍（SAF）.....	15
9.3 即応支援部隊（RSF）.....	15
9.4 停戦.....	17
暴力の地理的範囲.....	18
9.5 全般.....	18
9.6 ハルツーム.....	21
9.7 ダルフール.....	24
9.8 北コルドファン.....	26
9.9 その他の地域.....	27
9.10 誰が何を支配しているのか.....	28
10. 暴力の規模.....	29
10.1 事件数.....	29
10.2 死亡数.....	30
11. 紛争の影響.....	32
11.1 生命及び生計.....	32
11.2 インフラの損傷.....	34
11.3 無法状態.....	35
12. 避難.....	36
12.1 国内避難民（IDPs）.....	36

12.2 国外避難	37
13. 移動の自由 – 国内外	38
13.1 全般	38
13.2 空路	38
13.3 陸路	38
バージョン管理及びフィードバック	40

概要

更新日：2023年6月9日

緊迫した状況が数週間続いた後の2023年4月15日、全国の複数の都市でアブドゥルファッターハ・ブルハン（Abdelfattah al-Burhan）が率いるスーダン国軍（Sudan Armed Forces : SAF）とモハメド「ヘメッティ」ハムダン・ダガロ（Mohammed 'Hemedti' Hamdan Dagalo）が指揮を執る即応支援部隊（Rapid Support Forces : RSF）の間で戦闘が勃発した。ハルツーム（Khartoum）、北ダルフール（North Darfu）州のエル・ファーシル（Al Fasher）、北コルドファン（North Kordofan）州のオベイド（El Obeid）、南ダルフール（South Darfur）州のニヤラ（Nyala）、カッサラ（Kassala）州のカッサラ及び紅海（Red Sea）州のポートスーダン（Port Sudan）で激しい衝突が起こった。戦闘は18州中13州で報告された。

それ以来、SAFとRSFの間の衝突、また、コミュニティ間の紛争の結果としてもたらされる不安定な状況は、ハルツームとその周辺、ダルフル諸州及び北コルドファン州に集中している。最も激しい戦闘がハルツームで繰り広げられてきた。同市の広い範囲が紛争状態となったままであり、いずれの武装当事者が重要なインフラと施設を支配しているのか不明である。国際的なプレーヤーが停戦を仲介しようと何度か試みたものの、戦闘は継続している。

数百人の市民が死亡し、数千人以上が負傷したという報告がなされているが、実際の数字はこれよりも多い可能性が高い。危険な情勢から逃れるため、120万人以上が国内避難したほか、40万人が出国を選択した。

戦闘は住宅、店舗、学校、給水・給電施設、モスク（イスラム教寺院）、病院及びその他の医療施設にも損傷を与えており、食料、水、医薬品、燃料及び電気の不足という事態をもたらしている。

紛争は、空路及び陸路による移動を制限している。スーダンの民間機運航向け空域は閉鎖されたままであり、戦闘はハルツーム国際空港（Khartoum International Airport）周辺で継続している。大規模な戦闘は、都市部の幹線道路沿いにも集中している。こうした厳しい状況にもかかわらず、数十万人が安全を求めてスーダンの他の地域や近隣諸国へ何とか逃れることができている。

一般に、

- ハルツーム及びその後背地、ダルフル諸州並びに北コルドファン州における無差別暴力のレベルは、移民法（Immigration Rules）第339C条及び第339CA条(iv)項の意味の範囲内において、単にこれらの地域に存在しているだけで、市民の生命又は身体に深刻な危害が加えられる現実的なリスクがあると信じるに足る十分な理由があるということを意味するほど高い水準にある。
- 国内のその他の地域では、無差別暴力のレベルが単にその地域に存在しているだけで、市民の生命又は身体に深刻な危害が加えられる全般的なリスクがあるということの意味するほどの水準にはない。

一般化された深刻な危害のリスクがない地域への国内移住は、一部の状況においては可能かもしれない。

各申請事案は、その事実関係に基づいて審査しなければならない。

[目次に戻る](#)

評価

1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証 / 照会

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性の評価に関する情報については、[信ぴょう性及び難民地位の評価 \(Assessing Credibility and Refugee Status\)](#) に関する指針を参照されたい。
- 1.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Visa Matches, Asylum Claims from UK Visa Applicants\)](#) を参照）。
- 1.1.3 さらに、庇護申請者が主張する出身国を巡って疑義が存在する場合、言語分析テストを利用できるのであれば意思決定者はその実施を検討すべきである（[言語分析に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Language Analysis\)](#) を参照）。

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 意思決定者は、適用除外条項の1つ（又は複数）を適用することができるかどうかを検討するに足る深刻な理由があるかどうかを審査しなければならない。各事案は、個々の事実関係と実体的側面に基づいて検討されなければならない。
- 1.2.2 申請者が難民条約（Refugee Convention）の対象から除外される場合、（難民条約よりも広範な適用除外事項を有する）人道的保護の認定対象からも除外されることになる。
- 1.2.3 適用除外条項及び制限付在留許可に関する詳細指針については、[難民条約第1F 条及び第33条2項に基づく適用除外 \(Exclusion under Articles 1F and 33\(2\) of the Refugee Convention\)](#) に関する庇護指針、[人道的保護 \(Humanitarian Protection\)](#) に関する庇護指針及び[制限付在留許可 \(Restricted Leave\)](#) に関する指針を参照されたい。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

本ページ上の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 政府の統制が及ばないいずれかの場所で存在するかもしれない社会が不安定な状況及び/又は法と秩序が崩壊した状況はそれ自体、難民条約上の理由で迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を生じさせることにはならない。
- 2.1.2 申請理由が難民として認定されるために必要な難民条約上の5つの理由のいずれとも結び付かない場合、対処すべき問題は申請者が人道的保護（Humanitarian Protection : HP）を受ける資格を得る上で必要な深刻な危害を加えられる現実的なリスクに直面しているかどうかということである。

- 2.1.3 しかしながら、全般的な人道及び/又は治安状況のために申請者が保護を必要とするかどうかを検討する前に、意思決定者は申請者が難民条約上の理由により迫害に直面する合理的な程度の可能性があるかどうかを審査しなければならない。申請者が難民条約に基づき保護を受ける資格がある場合、意思決定者は申請者が深刻な危害を加えられる現実的なリスクに直面していると信じるに足る、また、HPの認定を受けるに足る相当な理由があるかどうかを検討する必要がある。
- 2.1.4 意思決定者は、申請者がHPを受ける資格があるかどうか決定を下す前に、申請者に関係する集団に基づく[スーダンに関する国別政策及び情報ノート（Country Policy and Information Notes : CPIN）](#)を参考にしなければならない。
- 2.1.5 難民条約の5つの理由に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。
- 2.1.6 HPに関する詳細な指針については、[人道的保護](#)に関する庇護指針も参照されたい。

- [目次に戻る](#)

3. リスク

- 3.1.1 本報告書を執筆する時点で、2023年4月15日に始まったスーダン国軍（SAF）と準軍事組織の即応支援部隊（RSF）の間の武装紛争はスーダン全域にわたって継続されており、その性格と過酷さは地域によって、また、時間とともに変化している（[2023年4月15日より後の治安状況](#)を参照）。
- 3.1.2 一般に、
- ハルツーム及びその周辺の後背地、ダルフール諸州及び北コルドファン州における無差別暴力のレベルは、単にこれらの地域に存在しているだけで、市民の生命又は身体に深刻な危害を加えられる現実的なリスクがあると信じるに足る十分な理由があるということを意味するほど高い水準にある。
-

- 国内のその他の全ての地域では、SAFとRSFの間の武装紛争とコミュニティ間の暴力を定期的に経験するものの、暴力のレベルは単にその地域に存在しているだけで、市民の生命又は身体に深刻な危害が加えられる現実的なリスクがあるということを意味するほどの高い水準にはない。
- 3.1.3 しかしながら、状況は依然として不安定なままであり、各申請事案はその事実関係に基づいて審査する必要がある。
- 3.1.4 2023年4月15日、アブドゥルファッターハ・ブルハン司令官が指揮を執るSAFとヘメッティとしても知られるモハメド・ハムダン・ダガロ将軍が率いるRSFの間の長期にわたる緊張関係が武装紛争を勃発させた。戦闘はハルツーム全域にわたって報告されたが、大統領官邸や国営テレビビル、ハルツーム国際空港で特に激しい衝突が伝えられている。また、オムドゥルマン（Omdurman）、バフリ（Bahri）、ポートスーダン、エル・ファーシル、オベイド、ニヤラ、カッサラ、メロウエ（Merowe）及びエル=ジェリフ・イースト（Al-Jerif East）など国内の他の都市でも戦闘が見られた（[暴力の地理的範囲](#)を参照）。
- 3.1.5 武装紛争位置・事件データプロジェクト（Armed Conflict Location & Event Data Project : ACLED）によると、衝突は当初、紛争の1週目に18州中13州で発生し、西コルドファン（West Kordofan）州、センナール（Sennar）州、ジャジーラ（Al Jazirah）州、白ナイル（White Nile）州及びアビエイ特別行政区（Abyei special Administrative）のみが衝突を報告していなかった。2週目になってから、戦闘が報告された州の数は9に減少した。ACLEDは、5月24日時点で衝突事件の大半がハルツーム及び都市部の幹線道路沿いに集中しており、戦闘の3分の2が10万人超の人口を擁する都市で起きていると記述している。衝突は、特にハルツームとその周辺、オベイド（北コルドファン州）及びジュナイナ（Ag Geniena）（西ダルフール（West Darfur）州）で継続している（[暴力の地理的範囲](#)を参照）。
- 3.1.6 停戦合意は、人道的援助機関がスーダンに入国するのを許可するため5月に米国、サウジアラビア両当局が仲介した停戦協定を含め、何度か繰り返されたが、これらはいずれも決裂し、戦闘が継続している（[停戦](#)を参照）。
- 3.1.7 市民は紛争の十字砲火に巻き込まれたほか、直接の標的ともされた。連邦保健省（Federal Ministry of Health）は2023年5月24日時点で、少なくとも730人が死亡、5,000人以上が負傷したと報告した。報告された死傷者の大半はハルツームとダルフールでの戦闘によるものである。民間人死傷者の割合は人口の規模と比較して少ないが、数字は暴力が及ぼす最大限の影響を過小評価する可能性が高い。また、複数の情報筋は、紛争被害地域における無法行為が増加しており、戦闘員の手によるものを含め略奪、カージャック及び性差に基づく暴力に関する報告が多数なされていると指摘している（[民間人死傷者](#) 及び [紛争の影響](#)を参照）。
- 3.1.8 紛争により多数の人々が国内避難を強いられた。複数の情報筋の推定によると、5月末までにおよそ120万人以上が、主に紛争が集中しているハルツームやダルフールの諸地域から脱出し、より安定した周囲の諸州へと国内避難した。また、40万人以上が出国したと推定されている（[避難](#)を参照）。
- 3.1.9 武装紛争により、病院、給電及び給水施設を含むインフラが損傷し、住宅、モスク、店舗などが破壊された（[インフラの損傷](#)を参照）。
- 3.1.10 戦闘により移動が厳しく制限された。ハルツーム国際空港と民間機運航向け空域は、

閉鎖されたままだった ([移動の自由 – 国内外](#)を参照)。

- 3.1.11 移民法第339C条及び第339CA条(iv)項－国内外の武装紛争が発生している状況で無差別暴力を理由に深刻な、かつ、申請者固有の脅威としての深刻な危害を加えられる現実的なリスクを定めている－は非戦闘員でなければならない市民にのみ適用される。この対象者には、真に、かつ、恒久的に武装活動を放棄した元戦闘員も含まれる可能性がある。
- 3.1.12 たとえ武装紛争が発生している状況で無差別暴力を理由に深刻な危害を加えられる現実的なリスクが一般に存在していない場合であっても、意思決定者はそれにもかかわらず申請者を危険にさらす可能性がある申請者固有の環境に関する特殊要因があるかどうかを検討しなければならない。申請者の環境のみに関係する要因により特に影響を受けていることを申請者が証明できればできるほど、申請者が深刻な危害を加えられる現実的なリスクにさらされるために必要な無差別暴力のレベルはますます低くなる。
- 3.1.13 したがって、申請者はたとえ一般に深刻な危害を加えられるリスクがない場合であっても、単に無差別暴力により影響を受けている市民という説明を超える特別の理由があることを証明できれば、依然として深刻な危害を加えられる現実的なリスクに直面している可能性がある。
- 3.1.14 武装紛争において無差別暴力が発生している状況がある場合の深刻な危害の検討（リスク増大要因の検討を含む）に関する指針については、[人道的保護](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

4. 国内移住

- 4.1.1 深刻な危害を加えられる全般的なリスクがない地域－特にスーダンの東部、南東部及び北部－への国内移住は、場合によって可能であると考えられる。紛争が継続しており、深刻な危害を加えられる全般的なリスクがある地域－すなわち、ハルツーム、ダルフール及び北コルドファン－からの陸路移動は安全である可能性が低い。各申請事案は、申請者の経歴及び国内移住先の生活環境を考慮に入れた上で、その事実関係に基づき審査する必要がある ([移動の自由 – 国内外](#)及び[人口動態統計](#)を参照)。
- 4.1.2 国内移住及び考慮に入れるべき要因の検討に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5. 証明

- 5.1.1 申請が却下される場合、その申請が2002年国籍、移民及び庇護法 (Nationality, Immigration and Asylum Act) 第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。
- 5.1.2 証明に関する詳細な指針については、「[2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為 \(Certification of Protection and Human Rights claims under section 94 of the Nationality, Immigration and Asylum Act 2002 \(clearly unfounded claims\)\)](#)」を参照されたい。

[目次に戻る](#)

国別情報

6. 地理的背景

- 6.1.1 スーダンはアフリカ北東部に位置し、7か国：中央アフリカ共和国、チャド、エジプト、エリトリア、エチオピア、リビア及び南スーダンと国境を接している。ハルツームはスーダンの首都である。スーダンはスーダン、南スーダンの両国が領有権を主張しているアビエイ特別行政区（**Abyei Special Adminstration Region**）を除き、**18州**に分かれている。各州、州都及び他の主要都市/町については、下記の地図を参照されたい¹。



- 6.1.2 CIAワールド・ファクトブックによると、スーダンの国土総面積は**1,861,484平方キロメートル**であり、このうち陸地が**1,731,671 km²**、水地が**129,813km²**となっている²。スーダンは、CIAワールド・ファクトブックによるとその面積が**243,610 km²**である英国³よりもおよそ8倍広い。

¹ UN Geospatial, [Sudan](#) 1 March 2012

² US CIA World Factbook, [Sudan](#) (section on Geography), last updated 22 February 2023

- 6.1.3 国連人口部はスーダンの総人口がおよそ4,800万人⁴と推定しているが、CIA ワールド・ファクトブックは2023年時点で49,197,555人と推測した。また、CIA ワールド・ファクトブックは同国内の2大都市の人口を「ハルツーム（首都）が634万4,000人、ニヤラが105万7,000人」と推定している⁵。
- 6.1.4 また、CIA ワールド・ファクトブックは、スーダンには500を超える民族集団があり、このうちスーダン系アラブ民族が総人口のおよそ70%を占めている。アラブ語と英語が公用語であり、国民の大多数がスンニ派イスラム教徒でキリスト教徒が小規模な少数派を構成していると記している⁶。
- 6.1.5 最終更新日が2023年2月22日のCIA ワールド・ファクトブックは、以下のように記述している。
- 「ナイル川両岸に沿った帯状の定住地を除き、サハラ砂漠へと延びるスーダン北部の人口は希薄であるが、南下するにつれて緑がより豊かになり、水源も広く利用できる地域となり、人口が多くなってくる。南部は現在、南スーダンとの国境のほぼ全体にわたって居住範囲を拡大しつつある。また、人口の密集した広大な地域はハルツーム周辺、青ナイル川と白ナイル川の間に位置する南東部の地域及び南ダルフル州で確認される。」⁷

[目次に戻る](#)

第7節更新日：2023年5月19日

7. 政治的文脈

- 7.1.1 2019年4月、1989年から政権の座に就いていたオマル・アル=バシール（Omar Al-Bashir）大統領は、2018年12月中旬から始まった民主化を求める抗議運動が数か月間続いた後で軍事クーデターにより追放された⁸。この抗議運動は、反対派集団の連合体統括組織である「自由及び変革勢力（Forces for Freedom and Change : FFC）」が主導した⁹。クーデターの直後に暫定軍事評議会（Transitional Military Council : TMC）が政権を掌握した¹⁰。
- 7.1.2 2019年8月、TMCとFFCは文民主導の暫定政権（civilian-led transitional government : CLTG）¹¹を発足させる合意書に署名した。CLTGは主権評議会（Sovereign Council）、首相が主導する閣僚評議会（Council of Ministers）及び立法評議会（Legislative Council）¹²で構成されている。国際NGOのフリーダム・ハウス（Freedom House）の2021年の出来事を対象とした報告書は、「2019年の民主要求抗議運動に反対するために武力を用いた軍及び治安機関は...[CLTGを率いる] TSC[Transitional sovereign Council : 暫定主権評議会]内で相当な権力を保持した。RSF[Rapid Support Force : 準軍事組織の即応支援部隊]は... 暫定政権構造内に組み入れられ、その指揮官であるモハメド・ハムダン・ダガロ（一般にヘメッティとして知られる）将軍はTSCの副議長としての役割を果たすことになった。」と記述している¹³。

³ US CIA World Factbook, '[United Kingdom](#)' (section on Geography), last updated 22 February 2023

⁴ UN Population Division, '[World Population prospects 2022](#)' (Sudan), 2022

⁵ US CIA World Factbook, '[United Kingdom](#)' (section on Geography), last updated 22 February 2023

⁶ US CIA World Factbook, '[United Kingdom](#)' (section on Geography), last updated 22 February 2023

⁷ US CIA World Factbook, '[Sudan: Country summary](#)' last updated 22 February 2023

⁸ USSD, '[2019 country report: Sudan](#)' (Executive summary), 11 March 2020

⁹ USSD, '[2019 country report: Sudan](#)' (Executive summary), 11 March 2020

¹⁰ Freedom House, '[Freedom in the World 2021](#)', 3 March 2021

¹¹ USSD, '[2019 country report: Sudan](#)' (Executive summary), 11 March 2020

¹² USSD, '[2019 country report: Sudan](#)' (Executive summary), 11 March 2020

7.1.3 SAFとRSFの間で紛争が勃発した後、国際危機グループ（International Crisis Group : ICG）は、2023年4月20日付け報告書（ICG 2023年4月報告書）の中で、以下のとおり説明している。

「この深刻な、かつ、高まっていく危機の根源は、オマル・アル=バシール前大統領の30年間にわたる破滅的な治世の終わりの数年間にある。伝統的にスーダンの最強組織であり、クーデターを仕組んだ歴史を持つ軍に不信感を抱くバシールは、治安部隊を相互に競合する権力の各中枢部に細分化し、いずれの組織も彼を追放できないようにした。特に、準軍事組織のRSFはダルフルに拠点を置く残忍な反乱鎮圧民兵組織からバシールを警護する近衛兵のような存在に台頭してきた。RSFの指揮官であるヘメッティのアウトサイダーとしての立場は、軍部から前大統領に仕掛ける挑戦を抑止する機能を果たした。軍部のエリートは1956年の独立以来、スーダンを支配してきた。ヘメッティは、ダルフルのスーダン-チャド国境近くの地で貧しい境遇から身を起し、機敏で抜け目のない経営者となり、金鉱採掘や傭兵活動に事業を拡大する一方で、国内に政治的基盤を構築するとともに海外で緊密な関係を築いた。

「したがって、[スーダンの大衆暴動](#)が2019年にバシールを追放した際、軍とRSFは権力を握るのに協力する必要がある。抗議行動 - 畏怖の念を起こさせる数百万の運動 - は数か月でバシール政権を打倒したが、その後懸命に彼の將軍たちを一掃しようと奮闘した。バシールが失脚してから数か月間にわたって軍の政権奪取に抗議していた国の文民反対派勢力と権力を分担することに軍の將軍たちが同意した後、ヘメッティはまず暫定軍事評議会で、次いで主権評議会の副議長として、ブルハンの右腕となった。

「ブルハン-ヘメッティの協力関係は、[最初から揺れ動いて](#)いた。これは危機グループがおそらくそうであろうと警告していたことである。この関係は、軍事支配が継続する中で、特に全国に拡大しているヘメッティの民兵組織とともに彼の権力と野望が膨らむにつれて、ますます不安定なものになっていった。この対抗意識は、ブルハンとヘメッティが2021年10月のクーデターで文民政府を退陣させた後に、より露わな緊迫感の兆しさをも示した。[クーデターは裏目に出て](#)、軍の権力を主張する上ではほとんど何の役割も果たさず、ヘメッティはバシール時代のイスラム教主義者との結び付きがますます強くなってきたと彼が見るブルハンから距離を置き始めた。一方、その苦悩が2019年暴動の主要な原因である停滞しきった経済は更なる後退に傾いており、スーダン人が引き続き文民政府の復活を強く要求する中、社会不安を増幅させている。RSFの指揮官は公衆の要求にますます同調しようとし、自らを改革者とは縁遠い人物だと売り込むことさえした。彼は、前記要求を実現させるため断続的に軍と交渉していたハルツームの文民エリートのメンバーと非公式な協力関係を築いた。

「その後、ヘメッティとブルハンの亀裂は更に広がった。文民エリートの機嫌を取る際、ヘメッティは文民エリートの多くがRSFを信用していないのと同じ程度に一軍を彼らの歴史的な敵であり、バシール前大統領時代の官僚機構の職員を務めていたイスラム教主義者を含むバシール支持者の砦とみなしているという事実を活用した。2022年12月、文民支配を復活させることを約束する枠組み協定は2人の対立関係を際立たせた。ブルハンは外部からの重圧に屈して初めて

¹³ Freedom House, '[Freedom in the World 2021](#)' (section A1), 3 March 2021

この協定に署名したが、ヘメッティはブルハンと軍からの自治権を与えられると彼が考える条項が含まれていたために、最初からこの協定を支持した。この協定はRSFを軍の傘下に入る正規組織として認めたが、政権移行期間中はRSFを軍の最高司令官ではなく文民の国家元首の直接の指揮下に置いた。この協定は軍に組み入れられることもRSFに義務付けているが、そのスケジュールについては交渉の余地を残した。この取り決めはスーダンの2人の軍事権力者間の不信感を深めたにすぎなかった。

「スーダン全域にわたって、特にヘメッティの牙城であるダルフルで新隊員を募集するための激しい競争が軍とRSFで繰り広げられた後、2月と3月初旬に緊張が高まった。軍が歴史的にヘメッティの長年のライバルであるムーサ・ヒラル（Musa Hilal）（2000年代にダルフルで発生した反乱を鎮圧するのを支援した部族民兵組織の長）と結び付けられている国境警備隊を再構築しているという噂が、正規軍とその準軍事組織であるRSFの間の敵対意識を一掃高めた。主権評議会を解散し、新たな軍事評議会を設置するというブルハンの提案も、ブルハンがヘメッティから彼の副議長としての正式な政治的立場を奪い得ることを含意したため、両者間の摩擦を強める結果となった。首都における軍備増強が憂慮すべきレベルに至った後、ブルハンとヘメッティは3月11日に状況を緩和させる合意に至った。ヘメッティはハルツーム広域圏から部隊を撤収させることに同意し、両陣営の指揮官は共同治安委員会を新たに設置することに合意した。

「しかし、新たな文民政府を組成するための最終交渉は、両当事者が4月初旬という期限を守らなかったため、すぐに国を圧力窯の中へ戻した。厄介な問題の一つであった治安部門の改革に関する話し合いは12月に詳細な協議を行うとして延期したため、交渉が長引き、プロセス全体が遅延する事態となった。全体として見れば、交渉の大半は軍対文民エリートという構図であったが、治安の取り決めを巡る論争により、ブルハン対ヘメッティという構図になってしまった。特に、両者はRSFと軍の統合のスケジュール及び統合部隊のリーダーシップ構造に関して意見が食い違った。民間人とヘメッティは10年の統合期間という提案の下に結集した。一方、ブルハンと軍はRSFがその影響力を拡大し、その自治権を軍の監督が及ばぬところで守り続ける期間として10年も与えることを嫌い、2年のスケジュールを要求した。相互不信が高まる中、ヘメッティは統合スケジュールに関する合意を遵守しておらず、指揮命令系統が他の軍司令官から圧力をかけられているとしてブルハンを非難したと伝えられている。より一般的に言えば、ヘメッティとの緊張関係が急速に高まる中、ブルハンは12月枠組み合意に対して軍内部の抵抗圧力が強まっている状況に直面していたことは明白である。」¹⁴

7.1.4 紛争は、経済的資源にも関わっている。モ・イブラヒム財団（Mo Ibrahim Foundation）のモ・イブラヒム会長は2023年4月17日、フィナンシャル・タイムズ紙に対し「男2人とも、権力とそれに付いて回る収益性の高い資源の支配力を手放したがない。2人とも賭けているものがそれほどまでに大きい。単に権力だけでなく、経済的にも、金融的にも」と語った¹⁵。

7.1.5 タウンセル（Tounsel）は2023年4月、以下のような意見を述べた。

「我々は、国の将来の方向性に関してイデオロギーが異なる2人の男又は2つの派閥について

¹⁴ ICG, '[Stopping Sudan's Descent into Full-Blown Civil War](#)', 20 April 2023

¹⁵ FT, '[Sudan conflict pitches military leaders into struggle for control](#)', 17 April 2023

話しているわけではない。この問題は右翼対左翼、又は敵対する政党という構図で捉えることができない。また、多数派の北部イスラム教徒対少数派の南部キリスト教徒という構図で捉える地理 - 宗教的紛争でもない。さらに、ダルフル紛争と同じようにアラブ民族であると自認するジャンジャウィードが黒人を殺害する人種差別主義の暴力でもない。

「一部の観測筋は、スーダンで起こっている状況を一私の意見では正しく、すなわち一民主的に選出された政府へ移行することによって権力の回廊からはじき出されないよう必死にもがく男2人の間の戦闘として解釈している。」¹⁶

[目次に戻る](#)

第8節更新日：2023年6月9日

8. 2023年4月15日より前の治安状況

8.1.1 米国国務省（USSD）の2022年人権報告書は、以下のとおり記述している。

「特にダルフル諸州、青ナイル（Blue Nile）州、カッサラ州及びコルドファン州で年間を通じてコミュニティ間戦闘が突然再燃し、全国で...増加した。国連人道問題調整事務所（Office for the Coordination of Humanitarian Affairs : OCHA）によると、暴力のせいで21万1,000人以上がダルフルやコルドファンの自宅から逃れた。OCHAによると、青ナイルでは7月と10月の戦闘で300人以上が死亡したため、9万7,000人以上が避難を余儀なくされた... 兵士、準軍事組織部隊及び部族集団がダルフルと2地域で殺害を犯したと伝えられている。紛争被害地域への立ち入りが禁じられているため、大半の報告は検証するのが困難だった...¹⁷

8.1.2 武装紛争発生地・事件データプロジェクト（ACLED）の2023年3月付け報告書は、以下のとおり記述している。

「昨年 [2022年] は、2016年以来スーダンで最も多く死者が出た年であった。部族民兵の活動が報告されている死亡数の86%以上の原因となっている。特にダルフル地方はこの暴力の矢面に立った。西ダルフル州だけでも、政治的暴力に起因して2022年にはほぼ500人の死者が報告されている。これはアラブ系部族集団のリゼイガト（Rizeigat）民兵組織が他の民族集団に報復攻撃を実行したからである。

「同地方における紛争の主要な原動力には、初期のジャンジャウィード（Janjaweed）を指揮し、悪名高い即応支援部隊（RSF）を結成した後、現在はハルツームで行政権を共有しているヘメッティとしても知られるモハメド・ハムダン・ダガロ将軍の部隊の傘下に入るコミュニティと、中央政府及び関係機関に異議を唱えるダルフル反対派勢力の傘下に入るコミュニティの間の競争が継続している状況が含まれる。コミュニティレベルでは、資源と土地に絡む圧力が集団間の協力関係を損なわせており、土地に対する権利とアクセスに関係する暴力事件が増加する状況となっている。同地域におけるアラブ系部族は大半が牧畜者であるが、同地方に定住した農民の多くはギミル（Gimir）族やマサリット（Masalit）族といった民族的少数派集団出身である。」¹⁸

8.1.3 ベルギー出身国情報（Country of Origin Information : COI）調査部門のセドカ（Cedoca）が

¹⁶ Tounsel, C., '[Sudan crisis explained: What's behind the latest fighting and how it ...](#),' 17 April 2023

¹⁷ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: Sudan](#)' (Section 1g), 20 March 2023

¹⁸ ACLED, '[Context Assessment: New Political Deal Amid Rising Disorder in Sudan](#),' 3 March 2023

作成した2023年3月23日付け報告書「スーダン：ダルフル及び2地域における治安状況」（セドカ2023年3月報告書）は、以下のとおり記述している。

「ハルツームでの政治闘争が激化するにつれて、権力の真空状態と治安部隊の分断された忠誠心によって拍車をかけられ、周辺州における暴力が再開した。最近になってリビアから戦闘員と資金が流入していることもこの暴力を発生させる原動力となっている。リビアでは、近年多くのダルフル人が傭兵として戦ってきた。マサリット族のような非アラブ系コミュニティは、アラブ系コミュニティ民兵組織による襲撃に抵抗するため、自衛民兵組織を結成し始めた。これは、スーダンの治安部隊がこの暴力を阻止することができない又は阻止することに気が進まないように見えたからであった...

「スーダン当局は、この暴力を些末な現象と捉え、純粋な『部族紛争』として描いている。しかしながら、様々な情報源は暴力を引き起こす複雑な原因を指摘している。2022年に起きた暴力事件の大半は、土地を巡る紛争、希少な天然資源の獲得競争、政情不安、社会経済的不平等、社会不安並びにダルフル、コルドファン及び青ナイルにおいて複数の署名集団の存在が増している状況に結び付いていた。衝突が激化したことで、村落を略奪し、焼き払う事件や生計の基盤となる資産及び家畜が喪失する事件が増える結果となった。」¹⁹

[目次に戻る](#)

第9節更新日：2023年6月9日

9. 2023年4月15日より後の治安状況

9.1 概観

9.1.1 国際危機グループ（ICG）は2023年4月20日、以下のとおり説明した。

「対抗部隊が相互に武装行動を激化させた数日後の4月15日、戦闘が勃発した。RSFは解散し、その構成員は正規軍の階級に組み入れられるべきだとする軍の要望に関係する紛争が生じている中、緊張関係が数日間高まっていた。誰が最初に発砲したかは不明だが、両陣営とも戦闘の準備を整えていたことは明らかであった。衝突はまずハルツームで勃発し、瞬く間に北部、南部、東部及び西部の主要都市へ拡大した。それ以来、気運は両陣営の間を行き来し、両陣営はともに重要な施設を制圧したという矛盾した声明を出した。」

9.1.2 2023年5月4日付けエコノミスト誌は、詳細な地図を載せた記事の中で、以下のよう に記述している。

「基本的には、これはスーダン国軍（SAF）－ 2019年に権力を掌握した国軍－と即応支援部隊（RSF）として知られる準軍事組織（民兵組織）の間の戦闘である。RSFは、クーデター以降は事実上スーダンの副大統領であったダルフル地方出身の軍事的指導者モハメド・ハムダン・ダガロ（ヘメッティの方がよく知られている）が指揮を執っている。一見して、これは権力闘争をする2つの武装派閥間の狭い戦闘であるように窺える。しかし、実際のところ、これはスーダンのみならずより広範な地方を再形成するおそれがある戦闘であり、エジプト又はペルシャ湾の同盟諸国などの近隣諸国を引き入れる可能性がある。」²⁰

9.1.3 戦闘に関する最新情報については、下記を参照されたい。

- [BBC News Africa](#)（BBCニュース・アフリカ）

¹⁹ Cedoca, '[Sudan: Security situation in Darfur and the Two Areas](#)' (page 9), 23 February 2023

²⁰ The Economist, '[Sudan's spiralling war, in maps](#)', 4 May 2023

- [UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs \(UN OCHA\) flash updates](#) (国連人道問題調整事務所フラッシュ・アップデート)
- [Crisis24 | Actionable Risk Management \(garda.com\)](#) (クライシス24/実施可能なリスク管理 (garda.com))
- [Sudan | Today's latest from Al Jazeera](#) (スーダン|アルジャジーラの本日の最新情報)
- [International Crisis Group Sudan](#) (国際危機グループ・スーダン)
- [Middle East Monitor Sudan](#) (中東モニター・スーダン)
- ACLED [Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan](#) (ACLEDファクトシート：スーダンで紛争が激化)

[目次に戻る](#)

9.2 スーダン国軍 (SAF)

9.2.1 2022年10月25日に更新されたCIAワールド・ファクトブックによると、SAFは 陸軍、海軍、空軍、即応支援部隊及び国境警備隊で構成されている²¹。同じ情報源は次のように追記している。「スーダン軍は、1956年に独立して以来、同国の支配体制の中で優勢な勢力を保ってきた。また、スーダン軍と治安部隊は同国の経済において大きな役割を担っており、金鉱採掘、ゴム生産、農業及び食肉輸出に従事する企業を含め、200社を超える営利企業を支配していると伝えられている。」²²

9.2.2 アルジャジーラの2023年4月16日付け記事は、次のようにコメントしている。

「... アル=バシール政権を転覆させ、30年に近い彼の支配体制を終焉させた反乱が2019年4月に勃発した際、アル=ブルハン (al-Burhan) は軍の監察長官であり、3番目に高位の職の中将であった。

「バシール政権時の国防大臣を批判する公衆の抗議運動が高まる中、同大臣は暫定軍事評議会 (TMC) の議長を辞任し、代わって アル=ブルハンがTMCの議長に就任した。

「数か月後、国際的圧力により、今年の選挙に向けて国政を舵取りするための機関として、TMCに代わり文民派と軍部が共同運営者として連携する主権評議会 (SC) が設置されることとなった。

「SCの議長として、アル=ブルハンは事実上、国内の文民民主主義支持勢力と行動をともにする国家元首となった。

「しかしながら、2021年、アル=ブルハンとその副司令官のヘメッティがクーデターを主導して政権を奪取し、民主主義実現への束の間の道筋からスーダンを脱線させた。

「アル=ブルハンは事実上の国家元首として、アラブ首長国連邦、サウジアラビア及びエジプトとより緊密な関係を築いてきた...」²³

[目次に戻る](#)

9.3 即応支援部隊 (RSF)

9.3.1 2023年2月23日に更新されたCIAワールド・ファクトブックは、以下のように記述している。

「RSFは、スーダンの武装反乱集団と戦う目的で2013年に結成された半自律的な自警武装集団 (準軍事組織) であり、モハメド・ハムダン・ダガロ (別名：ヘメッティ) が指揮官を務めている (彼は主権評議会のメンバーでもある) 。

²¹ US CIA, World Factbook, '[Sudan](#)' (section on military and security) updated 23 February 2023

²² US CIA World Factbook, '[Sudan](#)' (section on military and security), updated 23 February 2023

²³ Al-Jazeera, '[Who is al-Burhan, Sudan's military de facto head of state?](#)', 16 April 20223

当初RSFは国家情報安全局（National Intelligence and Security Service）の管理下に置かれたが、その後オマル・アル＝バシール元大統領の直接の指揮下に入った。バシール元大統領はRSFを自身の個人的な警護部隊に格上げした結果、RSFは正規の軍隊よりも十分に資金と設備を供給された。それ以来、RSFはその原点であるダルフルのアラブ人集団を超えてスーダンのあらゆる地域から兵士を採用してきたが、あくまでダガロの個人的な保護と支配の下に置かれたままであった。RSFは市民に対して人権侵害を犯したとして非難されてきた。また、RSFは金鉱採掘といった事業にも関わっていると伝えられている。2019年後半、主権評議会議長兼SAF最高司令官（Commander-in-Chief General）のアブドゥルファッターハ・アル＝ブルハン（Abd-al-Fatah al-BURHAN）はRSFがSAFに完全に統合されると語ったが、その行程表には触れなかった。」²⁴

- 9.3.2 スーダン全土における紛争と移住を専門に扱う調査員である米国平和研究所（United Institute for Peace : USIP）のJérôme Tubianaが執筆し、公表された2022年4月付け記事（Tubiana, 2022年4月）によれば、「推定では、2021年までにRSFの隊員数が75,000～100,000人となるのに対し、SAFは120,000～200,000人の軍勢となる。しかし、RSFは隊員数がSAFを下回るものの、軍事的にはより有効な部隊であると広く考えられている。」²⁵

- 9.3.3 ACLEDの2023年4月付け報告書は、次のように記述している。

「RSFはダルフルで起きた政府に対する反乱運動に対応するため、2013年に結成された自警武装集団であり、ダルフルその他の地域で人権侵害を犯したとして非難されてきた。アル＝バシールが追放されてからの4年間で、RSFは市民を標的にした155件を超える事案と300人を超えると報じられている市民の死亡に関与してきた... RSFは恣意的に市民を拘禁することでも非難を浴びてきており、ヒューマン・ライツ・ウォッチは（HRW）は暫定政権にRSFの『手綱を締める』よう要請している。」²⁶

- 9.3.4 ヘメッティに関して、Tubianaは2022年4月に次のように述べている。

「... ダルフルの住民であるモハメド・ハムダン・ダガロー ヘメッティとしてより一般に知られている－は準軍事組織の即応支援部隊（RSF）の指揮官としての軍事的立場を利用して、スーダンの暫定機関の代表的人物となった。

「2013年以降、ヘメッティはスーダンの準軍事組織RSFの指揮官である。RSFは徐々にバシール政権の近衛兵になっていった。彼はダルフルの概して非アラブ人からなる反乱運動に対抗してハルツームで武装蜂起した多くの若いダルフル系アラブ人首領の一人としてこの地位を獲得した...バシール大統領はこれらのダルフル系アラブ人同盟者の中でヘメッティを最も忠実な者とみなし、彼をRSFの指揮官にした。

「2019年に革命が起きる前の一時期、ヘメッティとRSFはスーダン国軍（SAF）によるクーデターが発生する可能性がある中、ますます孤立していくバシールを守護した。しかしながら、ヘメッティは、一つには経済的理由で、2017年後半からバシールとは距離を置いてきたと断言した。バシール政権に近い企業はダルフルでの金鉱採掘におけるヘメッティの個人的権益を脅かすとともに、闇市場での取引によりスーダンの経済危機に拍車をかけているとヘメッティは主張した。2019年4月、ヘメッティは軍の高級将校と手を組み、バシールを解任した上で

²⁴ US CIA World Factbook, 'Sudan' (section on military and security), updated 23 February 2023

²⁵ Tubiana, J., 'Darfur after Bashir: Implications for Sudan's Transition and ...' (page 6), April 2022

²⁶ ACLED, 'Political Process to Form a Transitional Civilian Government and the ...', 14 April 2023

身柄を拘束し、暫定軍事評議会（TMC）の設置を宣言した。TMCは軍部の権力を保持しようとしたが、バシール政権で最も目立つ人物の一部はTMCに属していなかった。その後ヘメッティは国家情報安全局とその部隊を弱体化させ、そのトップであるサラ・アブダラ・「ゴッシュ」（Salah Abdallah “Gosh”）がTMCの支配権を握るのを防止する上で決定的に重要な役割を果たしたと報じられている。

「ヘメッティの地位は彼が主権評議会の副議長になった際、更に強化された...ダルフルにおける権力基盤と軍事力に占めるRSFの重要性に支えられ、ヘメッティはハルツームで権力を追い求め、歴史的に国の中心部からエリート層によってスーダン政治を支配してきた状況に挑戦できるようになっている...」²⁷

[目次に戻る](#)

9.4 停戦

- 9.4.1 外務・英連邦・開発省（Foreign, Commonwealth and Development Office : FCDO）は、2023年5月12日に更新され、2023年6月9日時点でも最新版である英国市民向け渡航アドバイスの中で、「ハルツーム及びスーダンの他の地域における軍事紛争は継続している。これまで停戦合意は数度あったが、決まって破られてきた。」と記している²⁸。
- 9.4.2 RSFとSAFは、市民を保護し、人道的援助向けの安全な通路を許可するため、2023年5月11日にサウジアラビアのジッダ（Jeddah）で「コミットメント宣言」に署名した²⁹ ³⁰。その後、両当事者は7日間の「短期停戦に関する協定（Agreement on a Short-Term Ceasefire）」に署名した。また、5月20日には「人道的手配（Humanitarian Arrangements）」が両当事者によって署名され、48時間後に発効する³¹。国連機関の国際移住機関（International Organisation for Migration : IOM）は、2023年5月30日付け状況報告の中で、「停戦協定が[2023年]5月29日に期限を迎えることを考慮して、SAFとRSFは停戦を更に5日間 延長することについて交渉した。」と述べている³²。
- 9.4.3 しかしながら、2023年6月1日にBBCは、2023年5月30日に「軍とその対抗勢力の即応支援部隊（RSF）は、米国とサウジアラビアが仲介した会談で先週の人道的停戦を更に5日間延長することで合意していた。しかし、その翌日、軍はその会談への出席を取り止め、RSFは停戦協定の条項の履行に全力を注いでいないと主張した。」と報じた。会談が決裂したため、その後戦闘が勃発した³³。
- 9.4.4 IOMの2023年6月6日付け状況報告は、「SAFが会談から離脱し、停戦交渉が中断したため、スーダン国軍（SAF）と準軍事組織の即応支援部隊（RSF）の間の戦闘は停止されていない。」記述している³⁴。
- 9.4.5 BBCは2023年6月9日、以下のように報じた。

²⁷ Tubiana, J., [‘Darfur after Bashir: Implications for Sudan’s Transition and ...’](#) (page 6), April 2022

²⁸ FCDO, [‘Foreign travel advice’](#) (Sudan), updated 12 May 2023

²⁹ UNOCHA, [‘Sudan - Situation Report’](#) (page 4), 28 May 2023

³⁰ USSD, [‘Jeddah Declaration of Commitment...’](#), 11 May 2023

³¹ UNOCHA, [‘Sudan - Situation Report’](#) (page 4), 28 May 2023

³² UN IOM, [‘Sudan: Escalating Conflict Situation’](#), 30 May 2023

³³ BBC, [‘Sudan conflict...’](#) 1 June 2023

³⁴ UN IOM, [‘Regional Sudan Response Situation Update’](#), 6 June 2023

「サウジアラビアは、スーダンで交戦中の軍派閥間で新たな停戦の試みが...[6月10日]土曜日の05:00 GMTに開始される予定であると発表した。...4月に戦闘が勃発して以来、サウジアラビアと米国は繰り返し調停努力をしてきた。サウジアラビアの外務省は、停戦が失敗した場合、和平実現への試みを停止することを考えると警告した。これまでの停戦協定は概して無視されてきた。」³⁵

本セクション更新日：2023年5月19日

暴力の地理的範囲

9.5 全般

- 9.5.1 2023年5月4日付けエコノミスト誌は、詳細な地図を載せた記事の中で、以下のよう

に記述している。

「数度にわたる停戦があったにもかかわらず、戦闘がほとんど休みなく継続しているハルツームを除く国の大半の地域では、5月初旬まで落ち着かない静けさが全体に広がっていた。高齢者、活動家及び宗教的指導者が仲介した局地的な和平協定がダルフールにおける大規模戦闘を停止させていた。ハルツーム周辺の田園地帯もおおむね安定していた。数千人の外国人とスーダン市民が同国の[貧しく、困難を抱えた東部](#)に位置するポートスーダンから国外避難するために同市に殺到していた。ポートスーダンはSAFによってすぐに安全を確保された。」³⁶

- 9.5.2 国連事務総長は、2023年2月19日から5月6日までの期間を対象とし、2023年5月19日に公表されたスーダンの状況に関する国連事務総長報告（UNSG 2023年報告）の中で「...スーダン国軍と即応支援部隊の間の大規模な激しい空爆、爆撃、銃撃戦及び大砲の使用を伴った戦闘。ハルツーム州は暴力の震源地となったままであり、ダルフール地方と北コルドファンでは散発的な衝突が継続していた。」と述べている³⁷。

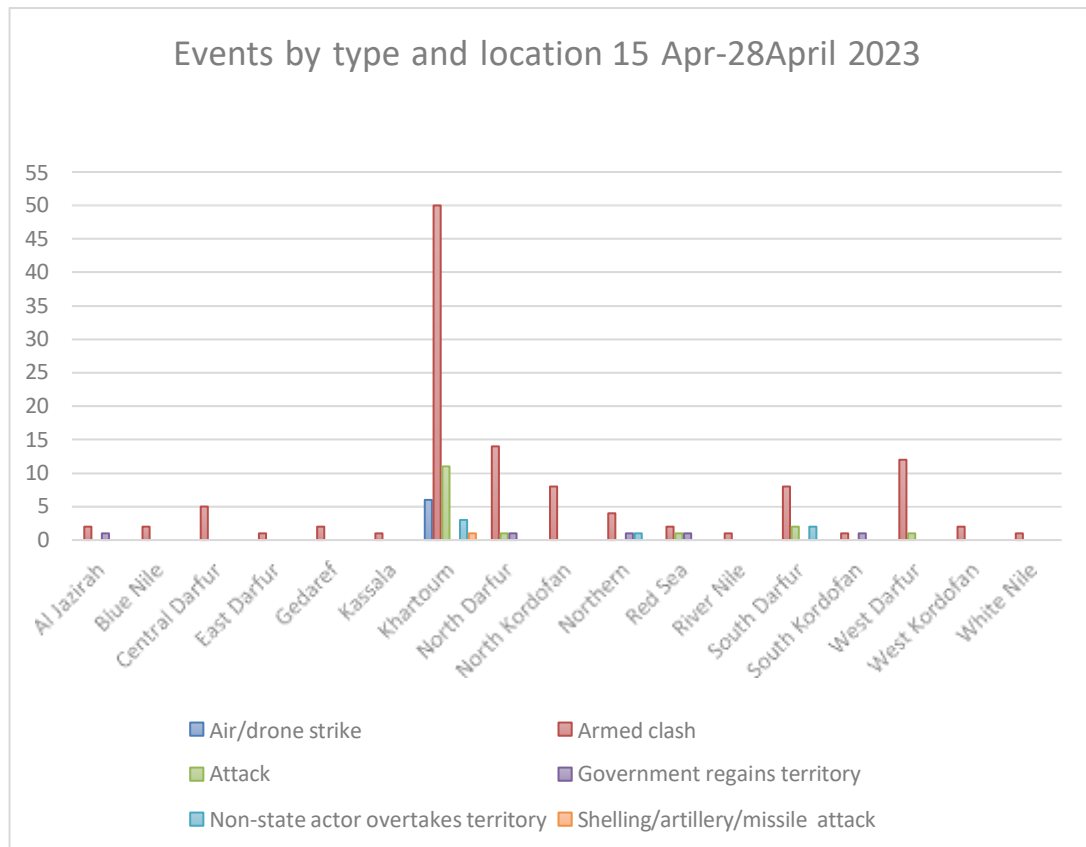
- 9.5.3 CPITは、2023年4月15日から4月28日にかけて発生した出来事の場所と種類を示したACLEDデータに基づき、下記の図表を作成した³⁸。襲撃とは、市民を標的にした襲撃を指す。

³⁵ BBC, '[Sudan rivals agree 24-hour truce, Saudi Arabia says](#)', 9 June 2023

³⁶ The Economist, '[Sudan's spiralling war, in maps](#)', 4 May 2023

³⁷ UNSC, '[Situation in the Sudan...](#)' (paragraph 21), 19 May 2023

³⁸ ACLED, '[Dashboard](#)', no date



9.5.4 ACLEDは、2023年5月24日に更新された「ファクトシート：スーダンで紛争が激化」の中で、様々な情報源に基づき、以下のように記述している。

「首都での戦闘が激化しており、政治的暴力の震源地はハルツームへと移動してきた... 暴力は、通常は低い水準でしか政治的暴力を経験していない北コルドファン州や北部州（Northern state）のような他の地域でも激化した。紛争が進行していくにつれて、両陣営は地理的に見て限られた地域に更に集中することとなった。SAFとRSFの間の戦闘事件は戦闘が始まった最初の2週間に17州で報告されていたが、この数はその後の数週間で9州にまで減少した。

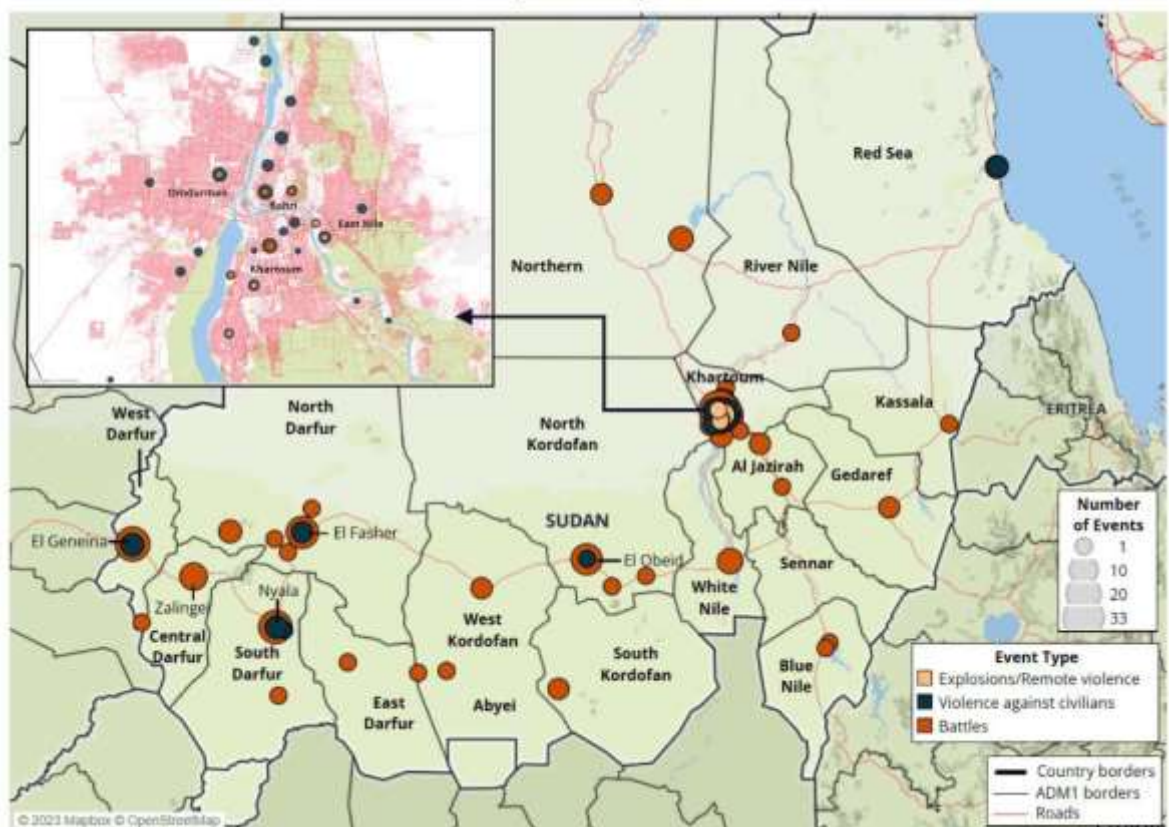
「衝突事件の大半はハルツーム及び都市部の幹線道路沿いに集中していた...SAFとRSFの間の戦闘の3分の2を超える割合が10万人超の人口を擁する都市で起きている... ハルツーム及び近隣のオムドゥルマンとバフリで起きている戦闘を除けば、ニヤラ、ジュナイナ、オベイド及びエル・ファーシルの諸都市における戦闘が最大であった。ハルツーム以外の地域でRSFとSAFの間の戦闘が起きているという状況はスーダンの周辺地域にRSF が根強く関与していることを浮き彫りにしている。また、ACLEDは 報告対象期間中に両陣営間での領土の移転につながる事件を十数件以上記録している。例えば、RSFは少なくとも4地域を掌握した（メロウェ空港の東の間の占領を含む）ほか、ニヤラ、ハルツーム及び北ハルツーム（Khartoum North）でも支配権を握った。一方、SAFは複数のRSF本部やポートスーダン、カードゥクリー（Kadugli）及びエル・ファーシルの野営地を掌握した。多くの戦略的地域及び資源の支配は現在、両集団間で分割されている...」³⁹

9.5.5 ACLEDは、2023年5月24日に更新された「ファクトシート：スーダンで紛争が激化」の中で、様々な情報源に基づき、以下のように要約している。

³⁹ ACLED, [‘Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan’](#), 24 May 2023

- 「紛争はハルツーム州に集中してきており、この期間中に記録された全ての政治的暴力事件の60%以上を占めている。
- ACLEDは紛争が開始されて以来、市民を標的にした事件をおよそ60件記録しているが、その75%以上はハルツームで起きている...
- スーダン国軍と即応支援部隊の間の戦闘の3分の2を超える割合が、10万人超の人口を擁する諸都市で起きている
- ハルツーム以外で起きている戦闘は都市部の幹線道路沿い、特にカッサラ州から西ダルフル州まで続く東西回廊沿いに集中している」⁴⁰

9.5.6 ACLEDは2023年4月15日から5月19日にかけて報告された治安事件の発生場所を示した下記の地図を作成した⁴¹。

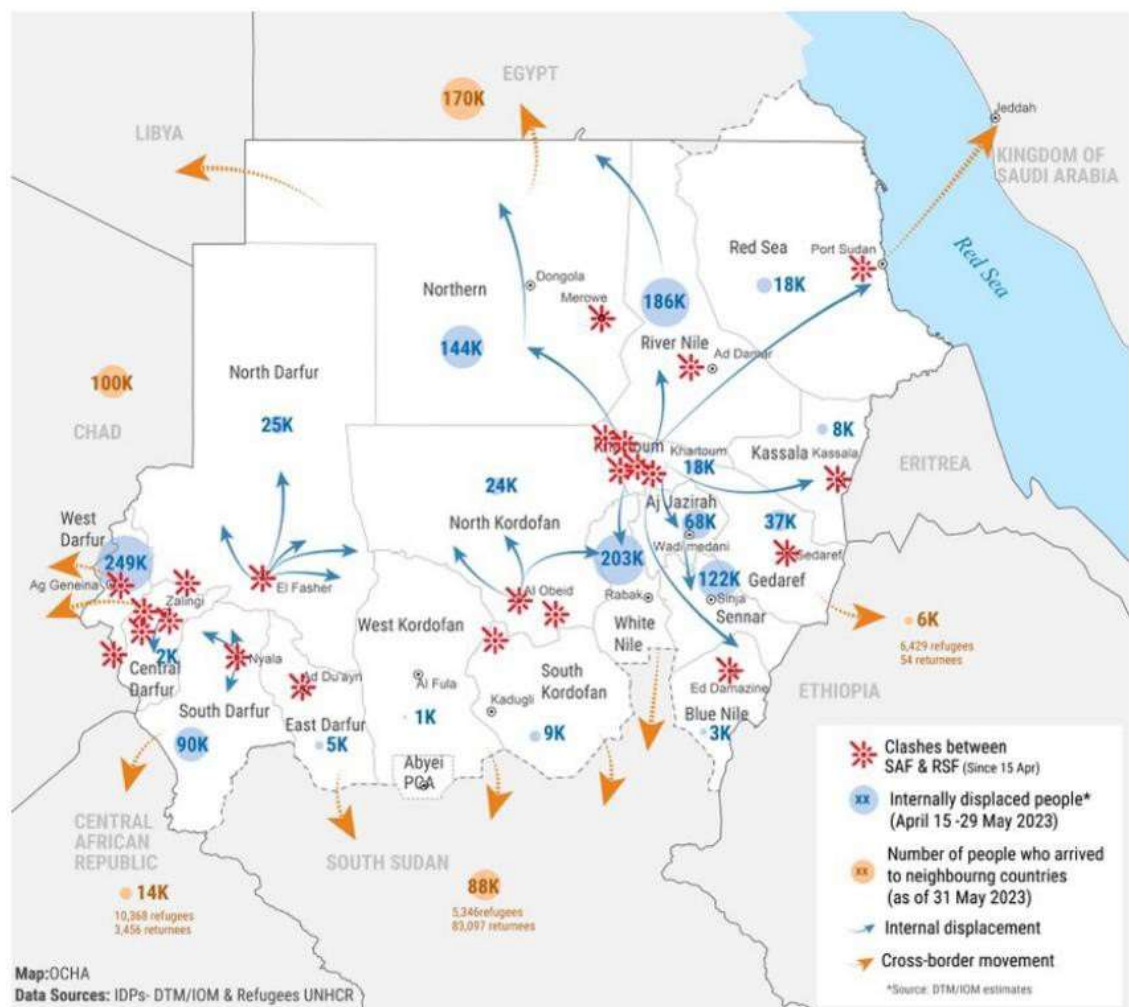


9.5.7 UNOCHAは、2023年6月6日に更新された状況報告の中で、4月15日以来SAFとRSFの間で起きた衝突の場所を示した下記の地図を提供した⁴²。しかしながら、この地図は衝突事件の発生日、発生の頻度又は規模を提供していない。

⁴⁰ ACLED, 'Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan', 24 May 2023

⁴¹ ACLED, 'Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan', 24 May 2023

⁴² UNOCHA, 'Sudan - Situation Report' (page 1), 28 May 2023



43

- 9.5.8 2023年5月30日に更新されたIOMの状況報告書は、「[5月末に締結された]停戦合意があるにもかかわらず、ハルツーム、特にオムドゥルマン、ザリングイ（Zalingi）（中部ダルフール州）、エル・ファーシル（北部ダルフール州）及びオベイド（北コルドファン州）で衝突が引き続き報告されている。」と記述している⁴⁴。
- 9.5.9 2023年6月6日に更新されたUNOCHAの状況報告書は、「スーダン国軍（SAF）と即応支援部隊（RSF）の間の衝突は7週間以上にわたって継続されており、ハルツーム、オベイド[北コルドファン州]及びダルフール州の様々な地域で戦闘が報告されている。」と記述している⁴⁵。

[目次に戻る](#)

9.6 ハルツーム

- 9.6.1 アルジャジーラは2023年4月16日、「戦闘はハルツーム全域にわたって報告されており、特に大統領官邸（Presidential Palace）、国営テレビビル及びハルツーム国際空港周辺での激しい衝突が伝えられている。また、戦闘はハルツームの北西部に位置するオムドゥルマンと北部のバフリでも報告されている。」と報じた⁴⁶。

⁴³ UNOCHA, '[Sudan: Clashes between SAF and RSF](#)', 6 June 2023

⁴⁴ UN IOM, '[Sudan: Escalating Conflict Situation](#)', 30 May 2023

⁴⁵ UNOCHA, '[Sudan: Clashes between SAF and RSF](#)', 6 June 2023

- 9.6.2 BBCは2023年4月22日、確認されたハルツームの戦闘場所を示した下記の地図を公表した⁴⁷。



- 9.6.3 アルジャジーラは2023年5月1日、RSFの制圧下にある大統領官邸近辺で重火器が使用され、また、戦闘はハルツームの東方に位置する青ナイルの東部にあるエル＝ジェリフ・イーストを含め、新たな地域にまで拡大したと報じた。同報道によると、「最も激しい衝突は、ハルツーム・バフリ（Khartoum Bahri）、特にハルファヤ（Al- Halfaya）、シャンバト（Shambat）、北カフリ（North Kafouri）及び産業地域で発生した。」⁴⁸
- 9.6.4 ACLEDは、2023年5月24日に更新された「ファクトシート：スーダンで紛争が激化」の中で、様々な情報源に基づき、以下のように記述している。
- 「首都での戦闘が激化しており、政治的暴力の震源地はハルツームへと移動してきた...2023年4月15日から5月19日までの期間中、ハルツームで報告されている政治的暴力は週平均で全事件数の14%から60%以上にまで増加した... 衝突事件の大半はハルツーム及び都市部の幹線道路沿いに集中していた... また、ACLEDは 報告対象期間中に両陣営間での領土の移転につながる事件を十数件以上記録している。例えば、RSFは少なくとも4地域を掌握した（メロウェ空港の東の間の占領を含む）ほか、ニヤラ、ハルツーム及び北ハルツームでも支配権を握った...」⁴⁹
- 9.6.5 UNOCHAは2023年5月28日に更新された状況報告書の中で、「2023年4月15日に勃発したSAFとRSFの間の衝突は5月20日現在、特にハルツーム及びその周辺で5週間にわたって継続している。」と報告した⁵⁰。

⁴⁶ Al Jazeera, 'Fighting in Sudan: What we know so far', 16 April 2023

⁴⁷ BBC, 'Sudan fighting: Khartoum violence mapped as civilians flee city', 22 April 2023

⁴⁸ Al Jazeera, 'UN refugee agency warns more than 800,000 may flee Sudan', 1 May 2023

⁴⁹ ACLED, 'Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan', 24 May 2023

⁵⁰ UNOCHA, 'Sudan - Situation Report' (page 5), 28 May 2023

9.6.6 BBCは、以下のとおり報道した。

- 5月16日 –
 - 「警察は、紛争が4月15日に勃発して以降、首都ハルツームを含む紛争被害地域で機能していない。この結果、略奪や強盗などの不法行為がこれらの地域で広く報告されている。」
 - 「首都ハルツーム及びナイル川を挟んで向こう側にある近隣都市のオムドゥルマンとバフリでスーダン国軍と対抗勢力の即応支援部隊の間で激しい衝突が繰り返されている。軍は引き続き空爆を行っており、自宅に避難している住民は大きな爆発音を聞いている。」
- 5月18日 – 「空爆がスーダンの首都ハルツームの各地を強打する中、更なる戦闘がハルツーム南部の軍駐屯地近くで勃発した。

「軍は空軍力と重火器を利用して準軍事組織の即応支援部隊（RSF）をハルツームと近隣のバフリ及びオムドゥルマンの住宅地域から押し返そうとした。

「スーダン医師団（Sudanese Doctors' Syndicate）は、ハルツームで救急車3台を襲撃し、その運転手と医師を逮捕したとしてRSFを非難した。

「同医師団は病院20施設に対する襲撃について記録したと語った。」⁵¹
- 5月21日 – 「トラック約20台に分乗したRSF戦闘員はナイル川東部に陣取り、橋を渡ってワディ・サイドナ（Wadi Saeedna）飛行場に至ろうとしている。スーダン軍は重火器を発砲して報復している。戦闘は数日間継続しているが、一段と激化した。」⁵²
- 5月22日 – 「サウジアラビアと米国が仲介した7日間の停戦合意[は]... 数時間で発効する予定である。首都ハルツームでは銃声と爆発音が依然として鳴り響いていた...」
- 5月24日 –
 - 「停戦合意が月曜日[5月22日]に発効して以降、戦闘は弱まった。しかし、ハルツームの住民は、同市の一部の地域では衝突が継続していると語っている。」
 - オムドゥルマンの住民は、戦闘機が激突した後で激しい戦闘が起こったと報告した。
- 5月26日 – 「... 目撃者は、首都ハルツームでスーダン軍と即応支援部隊（RSF）の間で散発的な衝突が発生したと再び報告した。」
- 2023年6月1日、 「スーダンの首都ハルツームの市場にロケット弾が命中し、18人が死亡したほか、100人以上が負傷した。医師と住民は... 水曜日 [5月31日] にハルツーム南部の都市マヨ（Mayo）の市場周辺で起きた暴力は砲撃と空爆を伴っていた。この暴力事件は、戦争が4月に開始されて以来首都で起きた単一の事件としては最も多い民間人の犠牲者を出した。」⁵³

⁵¹ BBC, '[Sudan](#)', regularly updated

⁵² BBC, '[Sudan conflict: Army fights to keep Wadi Saeedna airbase...](#)', 21 May 2023

- 9.6.7 IOMの2023年6月6日付け状況報告書は、「ハルツーム、オムドゥルマン及びバフリで激しい戦闘が続いた。」と記述している⁵⁴。

[目次に戻る](#)

9.7 ダルフール

- 9.7.1 2023年4月16日に更新されたOCHAの報告書は、「北ダルフール州のエル・ファーシルと南ダルフール州のニヤラで激しい衝突が一日中見られたと報告されている。」と伝えている⁵⁵。2023年4月20日に更新された同報告書で、OCHAは「北部、中部及び南部のダルフール諸州、北コルドファン州及び首都ハルツームで激しい銃撃、空爆及び爆撃があった。」と伝えている⁵⁶。

- 9.7.2 2023年5月4日付けエコノミスト誌は、詳細な地図を載せた記事の中で、以下のよう

に記述している。

「ダガロ氏とRSFが支配力を有しているダルフール地方の各州都ーエル・ファーシル、ジュナイナ及びニヤラーでもRSFとSAF各部隊の間の激しい戦闘が報告されている。ニヤラとジュナイナの各空港もすぐにRSFの手中に帰した。ダルフールで起きた衝突の中には、民族的側面を帯びたものもあり、アラブ民族の民兵組織がRSFと連携して非アラブ民族を攻撃した。多くの地域においてRSFは住宅を荒らし回り、商店の品物を略奪した。食料や医療用品を保管している倉庫も根こそぎ奪われた。スーダンの性と生殖に関する国連機関の長であるMohamed Lemineによると、ダルフールにある国連事務所（及び他の援助機関の事務所）のほぼ全てが強奪された。」⁵⁷

- 9.7.3 2023年5月1日、MEEは以下のとおりコメントした。

「ダルフールはRSFの牙城として知られている ...しかし、RSFとその指揮官には... 同地方に多くの敵がいる。例えば、元反乱運動構成員、過去の戦闘により国内避難したスーダン人、ヘメッティの対抗相手であるムーサ・ヒラールが率いる元ジャンジャウィード民兵組織などである。一方、レゼイガト（Rezeigat）、メシリア（Messiria）、ハバニ（Habani）、サラマト（Salamat）及びバニ・ハルバ（Bani Halba）の各部族など部族民兵の多くはRSFに忠誠を誓っている。このような緊張をはらんだ力学は既に同地方の様々な州で展開されており、暴力的かつ致命的な結果をもたらしている。」⁵⁸

- 9.7.4 UNSGの2023年報告書は、以下のとおり記述している。

「ダルフールでは、スーダン国軍と即応支援部隊の間の戦闘が北、南、中部及び西ダルフール州に集中していた。東ダルフールにおける状況はより安定しているが、小競り合いは報告されている。4月20日、北ダルフールで各州知事が一地元行政機関と宗教的指導者、ジュバ和平協定（Juba Peace Agreement）に署名した武装運動及びUNITAMSが議長を務めるダルフール永続的停戦委員会（Darfur Permanent Ceasefire Committee）の支援を得てーイード・アル=フィトル（Eid al-Fitr：ラマダン月の終了を祝うイスラム教の大祭）に合わせて3日間の地元停戦を交渉し、合意した。これが暴力を著しく減少させる一因となった。この停戦合意はイード・アル=フィトル期間が終了した後も期限を定めず更新されたことで、相対的な静けさに貢献している。

⁵³ BBC, '[Sudan](#)', regularly updated

⁵⁴ UN IOM, '[Regional Sudan Response Situation Update](#)', 6 June 2023

⁵⁵ UNOCHA, '[Clashes between the Sudanese Armed Forces & and Rapid Support ...](#)', 16 April 2023

⁵⁶ UNOCHA, '[Sudan: Clashes between SAF & RSF - Flash Update No. 03](#)', 20 April 2023

⁵⁷ The Economist, '[Sudan's spiralling war, in maps](#)', 4 May 2023

⁵⁸ MEE, '[Sudan: Bloodshed in Darfur as Hemeti's allies and enemies vie for control](#)', 1 May 2023

西ダルフール州では、当初4月15日にチャド国境近くに位置するジュナイナで開始された戦闘は、各コミュニティが武装し、この戦闘に参加したという報告とともに4月25日に再開された。中部ダルフール州では、当初ザリングイでスーダン国軍と即応支援部隊の間に衝突が起きた後、4月25日に各コミュニティの指導者で構成される委員会が永続的な停戦合意を発表し、住民に自宅へ戻るよう要請した。同州での状況は依然として緊迫しているものの安定している。北コルドファン州でも、特にオベイド空港周辺で激しい戦闘が繰り広げられており、民間人が犠牲になったり、住む場所を追われたり、インフラが破壊されるという結果をもたらしている。」⁵⁹

9.7.5 ACLEDは、ファクトシートに以下のとおり記述している。

「西ダルフール州では、前月中にジュナイナで起きた暴力事件数が前年の月平均と比較して4倍以上増加した。これは、SAFとRSFの間の衝突が引き金となって、マサリット民兵組織とRSFの傘下に入っているアラブ系民兵組織の間でも死者を伴うコミュニティ間衝突が勃発したからである... エル・ファーシルで、アラブ系民兵組織が同市内のシャラ（Shala）刑務所を襲撃し、受刑者を釈放した。ジュバ和平協定の署名者である5つの武装集団－Minni Minnawiが主導するスーダン解放運動（Sudan Liberation Movement : SLM）、SLM- 移行評議会（Transitional Council）、正義平等運動（Justice and Equality Movement）、スーダン解放諸勢力（Gathering of Sudan Liberation Forces）及びスーダン同盟運動（Sudanese Alliance Movement）－は治安を維持するため同市内に部隊を配置した。5月8日、Minnawiはオムドゥルマン北部に駐留させていた部隊を北ダルフール州に撤退させた... これらの展開は、ダルフールで新たな内戦が勃発するのではないかという懸念を引き起こしている。」⁶⁰

9.7.6 2023年5月24日に更新されたACLEDのファクトシートは、傾向の要約の中で以下のとおり記述している。

- 「西ダルフールでは、両陣営間の戦闘が引き金となって、ジュナイナで死者を伴うコミュニティ間衝突が勃発した。このため、同市内での暴力事件数は、前年の月平均と比較して4倍以上に増加した。
- 「ジュナイナでは[2023年]4月15日以降、700人を超える死亡数が報告されている。」⁶¹

9.7.7 UNOCHAは2023年5月28日に更新された報告書の中で、「中部ダルフール州のザリングイと南ダルフール州のニヤラで新たな衝突が報告される一方、西ダルフール州の州都ジュナイナでも戦闘が激化している。」と記述している⁶²。

9.7.8 BBCは、以下のとおり報じている。

- 5月26日 – 「戦闘は...北ダルフール州の州都エル・ファーシルで報告されている。今朝は重火器の爆音が聞こえ、11人が負傷したと言われている。5つの元スーダン反政府勢力集団は暴力を阻止するため、エル・ファーシルに数百人の戦闘員を配置している。」⁶³
- 5月29日 – 地元ジャーナリストによると、「略奪行為と重要インフラの破壊が横行したため、住民の多くは食料や清浄水、医薬品を手にすることがほとんどできなかった。

⁵⁹ UNSC, '[Situation in the Sudan...](#)' (paragraph 14), 19 May 2023

⁶⁰ ACLED, '[Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan](#)', 24 May 2023

⁶¹ ACLED, '[Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan](#)', 24 May 2023

⁶² UNOCHA, '[Sudan - Situation Report](#)' (page 5), 28 May 2023

⁶³ BBC, '[Sudan](#)', regularly updated

軍と準軍事組織の即応支援部隊（RSF）が停戦に合意したことで、スーダンの首都ハルツーム周辺の暴力は一時的に弱まる結果となった。しかし、ダルフルで戦闘は続いている。また、同地方での紛争が7週間目に突入したため、同地方は大混乱に陥ったように見える。」⁶⁴

- 5月30日 – 「スーダン軍とその対抗勢力である即応支援部隊（RSF）は、特にダルフル地方で、[停戦合意に対する]違反が繰り返されていることについて相互に非難している。」⁶⁵

9.7.9 IOMの2023年6月6日付け状況報告書は、以下のとおり記述している。

「ダルフルでは、状況が依然として不安定なままである。北ダルフル州において、IOMの避難民追跡マトリックス（Displacement Tracking Matrix : DTM）を通じた報告によると、6月3日、クトゥム（Kutum）でRSFとSAFの間の衝突が勃発した。伝えられているところによれば、少なくとも50人が死亡、およそ50人が負傷した。ニヤラ（南ダルフル州）では、市民が同市の南部に向かって移動しているため、略奪行為が横行していると地元情報筋が引き続き報告しているほか、マスクをつけた武装集団がこの状況をうまく利用し、特にRSFが支配する近隣地域で4輪駆動自動車やオートバイを狙っていると伝えられている。ザリンゲイ（中部ダルフル州）では、RSFとアラブ系民兵組織の支配の下で極めて緊迫した状況が続いており、様々な政府事務所、国連/人道機関構内及び地元住民を標的にした略奪や強盗が報告されている。ジュナイナ（西ダルフル州）は依然としてRSFとアラブ系民兵組織の制圧下にあり、治安と人道的状況は更に悪化している。東ダルフル州は引き続き、ニヤラ、エル・ファーシル（北ダルフル州）及びハルツームから新たに避難を余儀なくされた人々を受入れている...」⁶⁶

[目次に戻る](#)

9.8 北コルドファン

9.8.1 ラジオ・デバンガ（Radio Dabanga）は2023年4月18日、以下のとおり報じた。

「北コルドファン州の州都オベイドでSAFとRSFが激しい戦闘を繰り広げたことで、少なくとも56人（大半が市民）が死亡した。数千人の住民が自宅を離れることを余儀なくされた... スーダン軍、RSFともRSFの本部基地に隣接するオベイドの西部及びスーダン軍の基地の機能も果たしているオベイド空港の周辺地域に住む人々に家を出るよう指示した。衝突が継続する中、空港施設と航空機は完全に破壊された。」⁶⁷

9.8.2 4月21日、IOMの援助職員がオベイドで殺害されたため、IOMはその職員をより安全な地域へ移転することを強いられた⁶⁸。国際NGOの「イスラム救済（Islamic Relief）」も極めて危険な状態のために北コルドファンでの活動を停止した。」⁶⁹

9.8.3 2023年4月1日更新されたOCHAの報告書は、オベイドにおける戦闘について伝えた⁷⁰。ACLEDの2023年5月5日付け報告書によると、オベイドは戦闘が最も激しい都市の一つである⁷¹。

⁶⁴ BBC, ‘[Sudan Darfur crisis...](#)’ 29 May 2023

⁶⁵ BBC, ‘[Sudan](#)’, regularly updated

⁶⁶ UN IOM, ‘[Regional Sudan Response Situation Update](#)’, 6 June 2023

⁶⁷ Radio Dabanga ‘[More than 50 dead following Sudan Army-RSF clashes in El Obeid](#)’, 18 April 2023

⁶⁸ IOM ‘[Sudan: Escalating Conflict Situation Update](#)’, 25 April 2023

⁶⁹ Islamic Relief, ‘[We pray the ceasefire holds so we can deliver urgent aid](#)’, 25 April 2023

⁷⁰ OCHA, ‘[Sudan: Clashes between SAF & RSF - Flash Update No. 03](#)’, 20 April 2023

⁷¹ ACLED, ‘[Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan](#)’, 28 April 2023

アルジャジーラは2023年5月11日、オベイドにおける戦闘と爆発について報じた⁷²。ガーディアン紙は2023年5月12日、オベイドでの第一次戦闘で10人が死亡、20人以上が負傷し、第二次戦闘で15人が死亡したと報じた⁷³。

- 9.8.4 2023年5月17日、BBCニュースデー（Newsday）のJames Copnallは、オベイドの Abdel Rahim Mohamed Ibrahim博士がニュースデーに対し、同博士の病院が銃弾による負傷者は1,000人以上、死亡者は100人と報告したが、更に多くの人々は戦闘のために病院へ到達することができなかったと語ったと報じ、ツイートした⁷⁴。
- 9.8.5 IOMは2023年5月30日に更新された報告書の中で、「...衝突は引き続き...オベイド（北コルドファン州）で報告されている。」と記述している⁷⁵。また、同様に2023年6月6日付け状況報告書の中で、「オベイド（北コルドファン州）では SAFとRSFの間で展開されている激しい銃撃戦の銃声が引き続き聞こえてきた。」と記述している⁷⁶。

[目次に戻る](#)

9.9 その他の地域

- 9.9.1 アルジャジーラは2023年4月16日、「ポートスーダンの紅海（Red Sea）市で... 銃声が聞こえた。この地域ではこれまで戦闘に関する報告はなかった。」と報じた⁷⁷。しかしながら、ニューヨーク・タイムズ紙は2023年5月1日、数千人の住民が海路でサウジアラビアへ逃亡しようとしてハルツームから逃れてポートスーダンへ向かった、と報じた。同報道によると、ポートスーダンでの戦闘はなく、レストランと食料品店は営業しており、軍が同市を制圧していた⁷⁸。
- 9.9.2 2023年4月16日、OCHAはカッサラ州のカッサラにおける衝突及びスーダン東部のガダーレフ（Gedaref）における混乱と高まる緊張について報告した⁷⁹。しかしながら、2023年5月10日、UNHCRはカッサラとガダーレフの治安状況は平穏なままであり、国内避難民（Internally Displaced Persons : IDPs）、難民及び庇護希望者がハルツームや他の危険地域から転居した後、ガダーレフに数多く到着し続けていると述べた⁸⁰。
- 9.9.3 UNSGの2023年報告書は、以下のとおり記述している。

「スーダン東部で4月15日に戦闘が勃発したが、すぐに鎮静した。スーダン国軍が主に支配している同地方全域に平穏が徐々に戻ってきた。紅海州（Red Sea State）のポートスーダンは加盟国及びその国民、国際機関職員及びスーダン国民のための主な転居及び避難地点となった。この人々の流入によって、宿泊設備、基本的サービスの提供及び物価上昇という観点から同市が直面する課題が増える結果となった。カッサラ州とガダーレフ州は主としてハルツームから来た多くの国内避難民を歓迎した。」⁸¹

⁷² Al Jazeera ‘[Sudan fighting in its 27th day: A list of key events](#)’, 11 May 2023

⁷³ The Guardian, ‘[Communal violence and civilian deaths in Sudan fuel fears of ...](#)’, 12 May 2023

⁷⁴ James Copnall, ‘[#Sudan](#)’, 17 May 2023

⁷⁵ UN IOM, ‘[Sudan: Escalating Conflict Situation](#)’, 30 May 2023

⁷⁶ UN IOM, ‘[Regional Sudan Response Situation Update](#)’, 6 June 2023

⁷⁷ Al Jazeera, ‘[Fighting in Sudan: What we know so far](#)’, 16 April 2023

⁷⁸ The New York Times, ‘[Thousands Flee to Sudan’s Main Seaport, Seeking Ships...](#)’, 1 May 2023

⁷⁹ OCHA, ‘[Clashes between the Sudanese Armed Forces & and Rapid Support ...](#)’, 16 April 2023

⁸⁰ UNHCR, ‘[Sudan Situation - UNHCR External Update #6 - 9 May 2023](#)’, 10 May 2023

⁸¹ UNSC, ‘[Situation in the Sudan...](#)’ (paragraph 15), 19 May 2023

- 9.9.4 IOMの2023年6月6日付け状況報告書は、「アビエイPCA地域北部（Abyei PCA Area North）の状況はこれまでの数週間と比較して改善しており、コミュニティ間の緊張関係は幾分緩和されている。スーダン東部と青ナイル地方は極めて緊迫した状態のままになっているが安定している。基本的サービス、負荷がかかった電気通信及び金融サービスは限定的ながら利用でき、大量のIDPsは同地方に避難を求めて、あるいは同地方を通過して近隣諸国に向かっている。」と記述している⁸²。

[目次に戻る](#)

9.10 誰が何を支配しているのか

- 9.10.1 ロイター通信は2023年4月15日、RSFが声明を出し、大統領官邸、国軍最高司令官アブドゥルファッターハ・ブルハンの私邸、ハルツーム国際空港、北部のメロウェ市及び南部のオベイド市の各空港を制圧したと語ったと報じた⁸³。アルジャジーラは5月1日、「RSFの制圧下にある大統領官邸周辺で重火器が使用された。」と報じた⁸⁴。

- 9.10.2 2023年5月4日付けエコノミスト誌は、詳細な地図を載せた記事の中で、以下のよう

に記述している。

「最初の数日間における戦闘は、首都ハルツーム及び国内の他の場所にある空軍基地に集中していた...SAFの重要な資産であるスーダン空軍を無力化しようとして、RSFはすぐにハルツーム国際空港を占拠した。スーダン軍の戦闘ジェット機はこれに対応して同空港を空爆した。また、RSFはスーダン北部のメロウェ飛行場も掌握し、数名のエジプト人（兵士か、パイロットか不明である）を捕虜にした。エジプトはSAFの友好国であり、SAFに軍事支援を送ったと伝えられている。SAFはおよそ1週間後にメロウェを奪還した。」⁸⁵

- 9.10.3 しかしながら、OCHAは2023年4月17日に更新された報告書の中で、「現在いずれの陣営がどの重要な施設又は地域を支配しているのか不明である。」と記述している⁸⁶。

- 9.10.4 クライシス24は 2023年5月8日、以下のとおり報告している。

「5月8日現在、ハルツーム国際空港（KRT）近くを中心街、大統領官邸、陸軍司令部を含むハルツームの大半の地域のほか、オムドゥルマンの双子都市である北ハルツーム及びナイル川の橋梁沿いで紛争状態が続いたままである。RSFの拠点を実質的にしたSAFの空爆が時折報告されている。いずれの陣営が重要なインフラと軍事施設に対する支配力を保持しているのか不明であるが、事実上の統治者であるアブドゥルファッターハ・ブルハン司令官はSAFがKRTを除く国内の全ての空港を制圧していると主張した ...」⁸⁷

- 9.10.5 ニューヨーク・タイムズ紙は2023年5月1日、SAFがポートスーダン（Port Sudan）を制圧したと報じた⁸⁸。

- 9.10.6 2023年5月1日、MEEは以下のとおり報告している。

「ダルフルはRSFの牙城として知られている ...しかし、RSFとその指揮官には

⁸² UN IOM, '[Regional Sudan Response Situation Update](#)', 6 June 2023

⁸³ Reuters, '[Sudan's paramilitary RSF says it took control of presidential palace, ...](#)', 15 April 2023

⁸⁴ Al Jazeera, '[UN refugee agency warns more than 800,000 may flee Sudan](#)', 1 May 2023

⁸⁵ The Economist, '[Sudan's spiralling war, in maps](#)', 4 May 2023

⁸⁶ OCHA, '[Sudan Situation Report](#)' (page 1), last updated 17 April 2023

⁸⁷ Crisis24, '[Further clashes likely nationwide in coming days as fighting ...](#)' 8 May 2023

⁸⁸ The New York Times, '[Thousands Flee to Sudan's Main Seaport, Seeking Ships to ...](#)' 1 May 2023

... 同地方に多くの敵がいる。例えば、元反乱運動構成員、過去の戦闘により国内避難したスーダン人、ヘメッティの対抗相手であるムーサ・ヒラールが率いる元ジャンジャウィード民兵組織などである。一方、レゼイガト、メシリア、ハバニ、サラマト及びバニ・ハルバの各部族など部族民兵の多くはRSFに忠誠を誓っている。このような緊張をはらんだ力学は既に同地方の様々な州で展開されており、暴力的かつ致命的な結果をもたらしている。

どちらかと言えば、ハルツームに集中しているスーダン軍との戦争... はダルフールでより攻撃的かつ残虐的に行われている。ダルフールでは数百人が死亡したとみられているほか、少なくとも2万人の市民が近隣国のチャドへ逃亡することを余儀なくされている。」

- 9.10.7 南ダルフール州の首都ニヤラは、ヘメッティの同盟勢力であるアラブ系民族、特にリゼイガトの故国として有名である。したがって、スーダン軍によるニヤラの制圧はRSFに対する衝撃的なダメージとして見られている。

「... 約200km離れた北ダルフール州の首都ファーシルで、紛争が勃発してから最初の1週間は戦闘が同市の空軍基地を巡る攻防に集中していたと目撃者がMEEに語った... しかし、結局、今はSAF[スーダン国軍]の手中に帰している。

「西ダルフール州の首都ジュナイナにおける光景は全く異なる。RSFとその同盟勢力が同市を完全に制圧しており、軍の影も形も見えない。

「同市内の複数の情報筋はMEEに対し、RSFとその同盟勢力である民族系民兵組織は市民を殺害し、ジュナイナの大半に火を放つことで、かすかな抵抗の兆しさえも鎮圧したと語った⁸⁹。

- 9.10.8 2023年5月17日、BBCニュースデーのJames Copnallは、オペイドのAbdel Rahim Mohamed Ibrahim博士がニュースデーに対し「SAFはオペイド市を支配しているが、RSFは同市につながる3本の道路を制圧しており、戦闘は継続していると語ったと報じ、ツイートした⁹⁰。

- 9.10.9 ACLEDは、2023年5月24日に更新されたファクトシートの中で、以下を記録したと述べている。「... 報告対象期間中に両陣営間での領土の移転につながる事件を十数件以上記録している。例えば、RSFは少なくとも4地域を掌握した（メロウェ空港の東の間の占領を含む）ほか、ニヤラハルツーム及び北ハルツームでも支配権を握った。一方、SAFは複数のRSF本部やポートスーダン、カードゥクリー及びエル・ファーシルの野営地を掌握した。多くの戦略的地域及び資源の支配は現在、両集団間で分割されている...」⁹¹

[目次に戻る](#)

第10節更新日：2023年6月9日

10. 暴力の規模

10.1 事件数

- 10.1.1 2023年5月24日に更新されたACLEDのファクトシートは、以下のとおり要約している。

- 「4月15日にスーダン国軍と準軍事組織の即応支援部隊の間で戦闘が勃発して以来、ACLEDは全国で340件を超える政治的暴力事案（275件の戦闘事案を含む）を記録した。

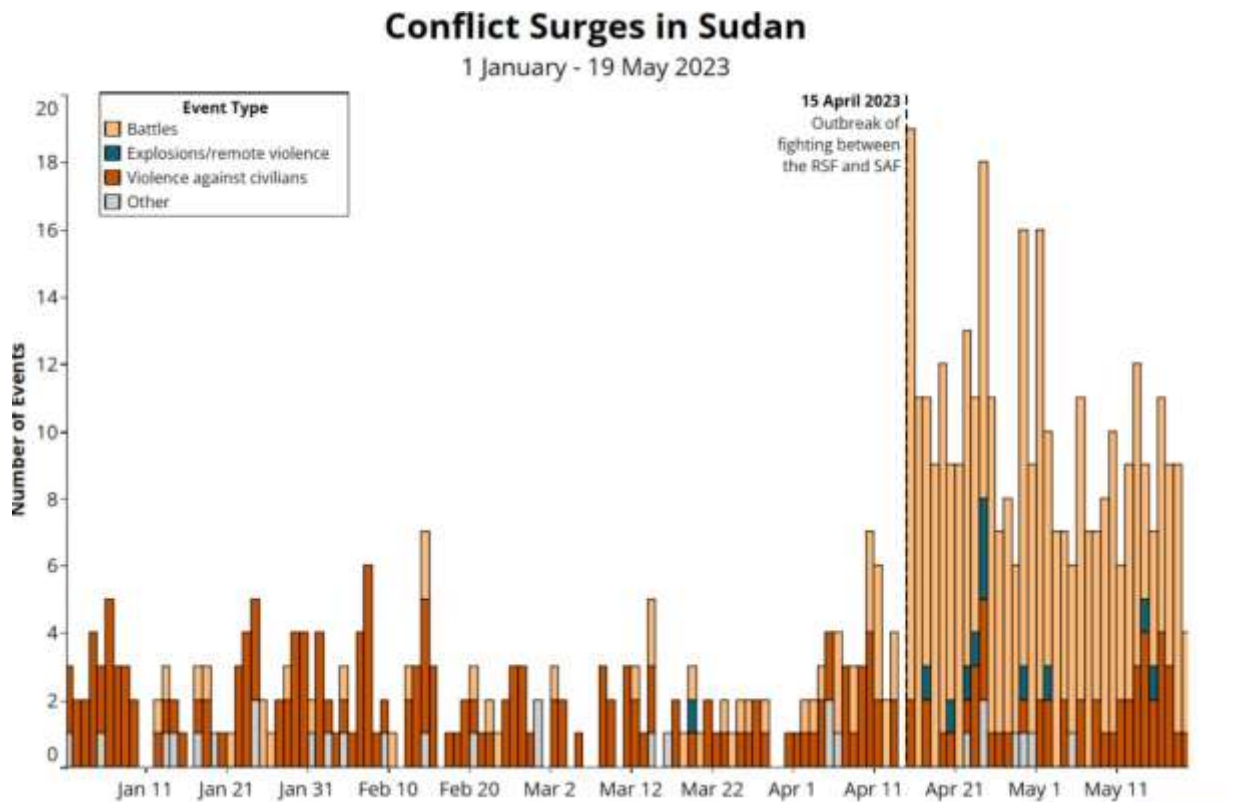
⁸⁹ MEE, [‘Sudan: Bloodshed in Darfur as Hemeti’s allies and enemies vie for control’](#) 1 May 2023

⁹⁰ James Copnall, [‘#Sudan’](#), 17 May 2023

⁹¹ ACLED, [‘Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan’](#), 24 May 2023

- 「4月15日から5月19日にかけて、衝突事件は前年同期比でほぼ8倍に増加した。」⁹²

10.1.2 ACLEDは、2023年1月11日から5月19日にかけて発生した様々な政治的暴力事件を示した下記の図表を提供している⁹³。



[目次に戻る](#)

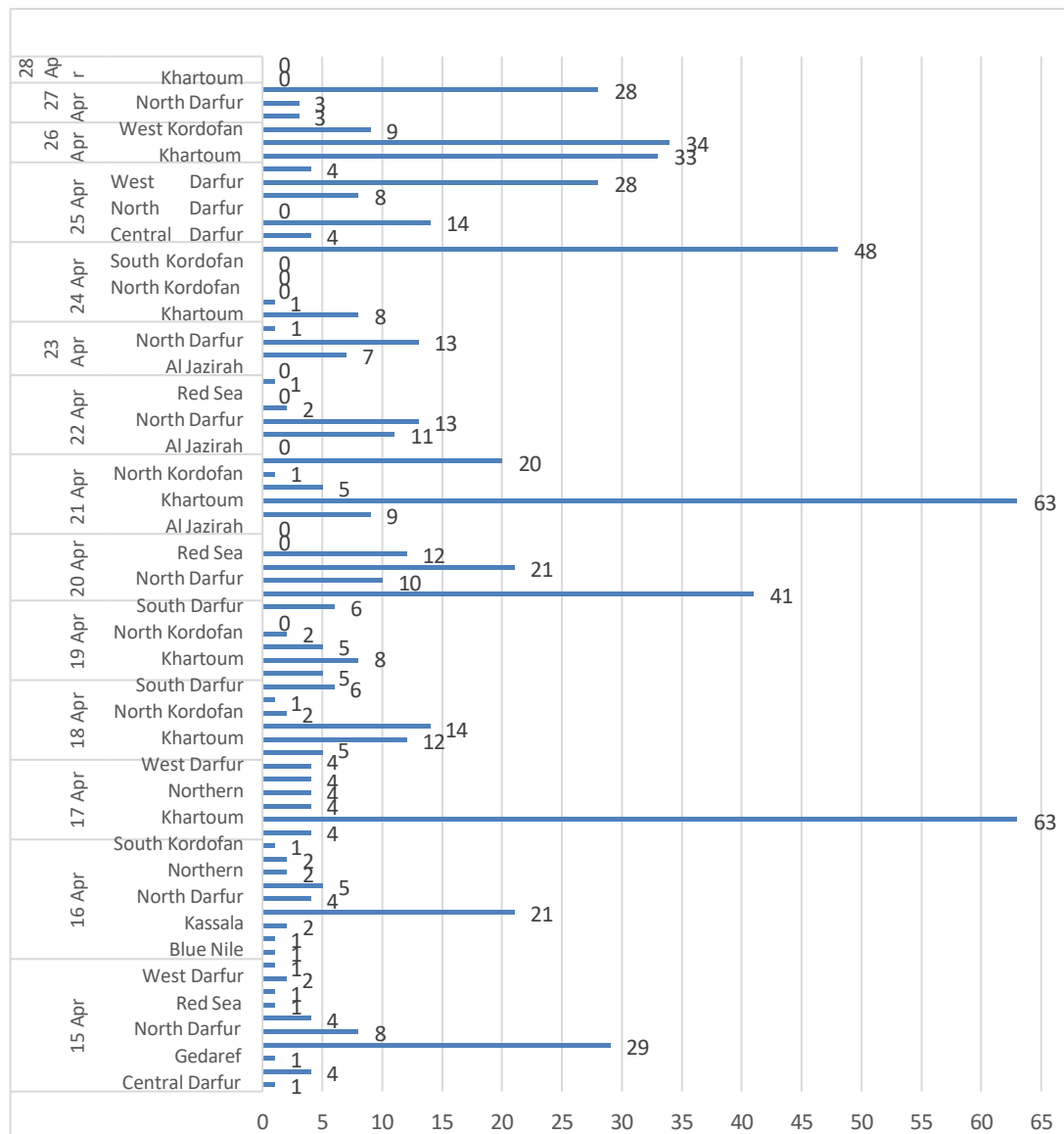
10.2 死亡数

10.2.1 CPITは、2023年4月15日から4月28日までの間の死亡者の数とその発生地域を示したACLEDデータに基づき、下記の図表を作成した⁹⁴。

⁹² ACLED, 'Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan', 24 May 2023

⁹³ ACLED, 'Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan', 24 May 2023

⁹⁴ ACLED, 'Dashboard', no date



10.2.2 OCHAは2023年5月10日に更新された報告書の中で、「連邦保健省（Federal Ministry of Health : FMoH）によると、スーダン国軍（SAF）との間の衝突... [により] 紛争が開始されて以来、5月9日時点で少なくとも604人が死亡、5,100人以上が負傷している。このうち、199人の死者と3,157人の負傷者はハルツームで発生している。また、FMoHによると、西ダルフール州では最近ジュナイナとその周辺地域で暴力的な衝突が起きている間、少なくとも450人が死亡した。」と記述している⁹⁵。

10.2.3 中東ニュースの分析に関する独立系情報源であると自認する「アル・モニター（Al Monitor）」は2023年5月15日、スーダン医師業団体委員会（Committee of Sudan's Doctors Trade Union）を引用して、西ダルフール州のジュナイナでRSFと武装集団の間で2日間にわたる戦闘が行われたことにより、280人が死亡したほか、180人が負傷したと報じた⁹⁶。

10.2.4 2023年5月24日に更新されたACLEDのファクトシートは「紛争が開始されて以来、1,800人以上の死亡が報告されてきた」と記述している⁹⁷。

⁹⁵ UNOCHA 'Clashes between SAF and RSF - Flash Update No. 11', 10 May 2023

⁹⁶ Al Monitor 'Sudan: 280 killed as fighting rages in West Darfur', 15 May 2023

10.2.5 2023年6月4日に投稿されたUNHCRの保護状況報告（Protection Brief）（UNHCR2023年6月報告）は「[2023年]5月24日、スーダン保健省は紛争開始から5月23日までの間にスーダン全域にわたる病院で730人の死亡と5,500人の負傷を記録したと発表した、実際の数字はこれより遥かに多い可能性が高い。」と記述している⁹⁸。

10.2.6 BBCは2023年6月1日、「紛争による民間人死亡...[は] 883人だった。」と報じた⁹⁹。

[目次に戻る](#)

第11節更新日：2023年6月9日

11. 紛争の影響

11.1 生命及び生計

11.1.1 HRWの2023年5月4日付け報告書は、以下のとおり記述している。

「...スーダン軍とRSFは人口密集地域で影響が広域に及ぶ爆発物を伴う武器 – 戦車、大砲、ロケット弾、SAFの場合は空爆用の弾薬など – を使用したため、結果として戦時法に違反する無差別攻撃をもたらす場合が極めて多かった。ハルツームその他の地域に住む市民の多くは、うだるような暑さの中で水不足や停電に耐え、医療も利用できない状態で自宅内にとどまることを強いられた。病院その他の医療施設の多くは閉鎖せざるを得なかった。」¹⁰⁰

11.1.2 2023年5月24日に更新されたACLEDのファクトシートは、以下のとおり記述している。

「SAFとRSFの間の衝突は、4月15日以降にスーダンで記録されている全ての政治的暴力の70%を超える比率を占めている。爆発物や遠隔暴力（爆撃、迫撃砲・ミサイル攻撃など）は過去12か月間で全政治的暴力の僅か2%を構成するにすぎず、スーダンで用いられることは稀であるが、ごく最近の戦闘では、軍や民間のインフラ（病院を含む）を標的にした空爆及び爆撃事件が頻繁に起きている。例えば、SAFの空爆がバフリのカフリ地区、オムドゥルマン及びハルツームの他地域など複数の地域にあるRSFの基地に命中した。

「市民の多くは紛争の十字砲火に巻き込まれたほか、例えば性的暴行や性差に基づく暴力の事件など両陣営による衝突に関わらない出来事でも直接の標的とされた... 状況は絶えず進展しているため初期の諸報告にある数値は変わるものの、スーダン医師団（Sudan Doctors' Syndicate）の推定によると、民間人の死者は800人を超えている。報告対象期間中に民間人を標的にした事件が少なくとも58件発生しており、その75%以上がハルツームで起きている。例えば、4月24日に実行されたSAFの空爆はハルツーム南部の住宅地区に命中したため、数人が死亡、数十人が負傷したほか、住宅が破壊された。

「民間人を標的にした複数の事件で、RSFとSAFの部隊は市民社会の活動家とジャーナリストの身柄を拘束し、暴行した。この中には、RSFがハルツームに拠点を置く社会的正義のためのスーダン民主同盟（Sudanese Democratic Alliance for Social Justice）の広報担当者を逮捕し、尋問し、身体的暴行を加えた事件が

⁹⁷ ACLED, 'Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan', 24 May 2023

⁹⁸ UNHCR, 'Protection Brief – Sudan' (page 5), June 2023

⁹⁹ BBC, 'Sudan', regularly updated

¹⁰⁰ HRW, 'Sudan: Explosive Weapons Harming Civilians', 4 May 2023

含まれている。戦闘が開始された時点で、SAFの兵士がオムドゥルマンでBBC記者の身柄を拘束し、暴行を加えた。また、ACLEDはオムドゥルマンやハルツームで、また、ポートスーダンに向かう途中で外国の外交官や車列を標的にした暴力事件を少なくとも9件記録している。これらの襲撃に加え、武装集団が紛争の勃発を巧みに利用して銀行、店舗、人道事務所、病院及び住宅で窃盗を働いており、特にハルツームにおいて、また、ダルフル全域にわたって民間の財産の略奪や破壊が横行している。人道支援物資が略奪に遭っているため、国内の人道状況は更に悪化している。この結果、数千人が紛争地帯からスーダンの他の地域や近隣諸国へと逃亡している。一方数千人は戦闘の真っ只中にさらされたままである...

「4月29日、SAFは国内でアブ・ティラ（Abu Tira）として知られている中央予備警察隊（Central Reserve Police）をハルツームに配備した。これは『治安を維持する』ためとされている。アブ・ティラ部隊はスーダンで行われたクーデター反対デモ行進の最中、抗議参加者に対して暴力を振るったため、深刻な人権侵害を犯したとして非難されている。ACLEDは、2019年以降、同部隊が関与しているもので市民を標的にした事件を100件以上記録している。これらの事件のために民間人が50人以上死亡する結果となっている。」¹⁰¹

11.1.3 UNSGの2023年報告は、以下のとおり記述している。

「4月15日に戦闘が勃発した結果、スーダン全域にわたって人権と市民の保護状況が劇的に劣化しており、既に不安定な状態を更に悪化させている...民間のインフラ（住宅、病院、店舗、モスク及び学校を含む）は、大規模な影響を及ぼす重火器や砲弾（爆発物を使った武器を含む）を用いた無差別な攻撃にさらされており、広範囲に及ぶ破壊やハルツームその他の地域で数千人が避難を余儀なくされる事態に至っている。戦闘当事者が人道的理由による停戦合意を完全に遵守してはいない状況が、支給品や治療を求めるために市民の多くが命を懸けるという結果をもたらしている。広範囲にわたって住宅からの略奪行為、カージャック及び性的暴行未遂が行われているという報告が市民に対するリスクを更に増幅させている。」¹⁰²

11.1.4 UNHCRの2023年保護状況報告は、以下のとおり記述している。

「特にハルツーム州、コルドファン州及びダルフル諸州の激しい戦闘が行われている地域で、市民が死亡し、負傷し、暴行され、強奪されている... 継続中の紛争は日常生活を完全に崩壊させており、市民は電気や流水を利用することができず、入手できる食料や飲用水も枯渇しつつある状態で避難している。停戦が合意され、戦闘当事者は国際人道法を遵守すると誓約したにもかかわらず、市民には襲撃される危険が迫っており、紛争は激化している。東部のより安全な場所へ何とか到着したIDPsやチャド及び中央アフリカ共和国へ新たに到着した難民から話を聞いた結果、特別なニーズがある人々（GBV生存者、障害者及び高齢者など）が どうして支援を求めて安全な地域に行くことができないのかが明らかになった。

「特に紛争が都市的な性格を帯びていることを踏まえると、市民は意図せざる形でRSFとSAFの対立に巻き込まれてしまうことが多いが、西ダルフル州のような地域の場合、市民の身体的な安全と安心は、所属する民族に基づくコミュニティ間暴

¹⁰¹ ACLED, '[Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan](#)', 28 April 2023

¹⁰² UNSC, '[Situation in the Sudan...](#)' (paragraph 31), 19 May 2023

力が勃発することによって脅かされてきた。この暴力行為は数百棟の住宅、IDP居住地、市場、給水所及び他の民間インフラの意図的な破壊を含み、苦難の状況を悪化させ、多数の住民が避難を余儀なくされる引き金となった。さらに、紛争によって家族は国内で、また、国境を越えて離れ離れになり、あるいは愛する人々と連絡が取れなくなった。強制失踪事件の多くも、ハルツーム州で確認された。」¹⁰³

- 11.1.5 IOMの2023年6月6日付け状況報告書は、「... ハルツームからの報告は、被害者が女性の場合を含む誘拐の数が増加していることを示唆している。」と記述している¹⁰⁴。

[目次に戻る](#)

11.2 インフラの損傷

- 11.2.1 UNITAMSのスーダン駐在代表であるVolker Perthesは、2023年4月25日に開催された国連安全保障理事会に向けた発言で、「陸軍本部近くの住宅地区、RSF施設及び空港は絶えざる攻撃に遭っている。住宅、店舗、学校、給水・給電施設、モスク、病院及び他の医療施設は損傷を受けてきたが、今や完全に破壊されている。」と語った¹⁰⁵。

- 11.2.2 OCHAは2023年5月2日に更新された報告書の中で、以下のとおり記述している。

「水の入手は主要な課題の一つとなったままである。ハルツームでは複数の近隣地区が停電、燃料不足及び給水施設の損傷により、深刻な水不足に直面している。ユニセフ（UNICEF：国連児童基金）によると、エルタヒル（Eltahir）では水質処理装置、掘削リグ及びその他の機器が破壊されている。エル・ファールシルでは、停電のために水の入手が妨げられた。キャンプでは燃料不足のために国内避難民が水を入手する機会は限られていた。

「世界保健機関（WHO）によると、スーダン全域にわたって、病院の3分の2以上は、直接攻撃、戦闘当事者による占領、アクセスの困難さ、電気、給水又は燃料不足及び医療用品の在庫切れのために機能しなくなっている。コールドチェーン機器、車両、記録及び資産は略奪又は破壊され、ワクチンの半分は紛失したと推定されている。スーダン医師業団体によると、紛争被害地域における医療用品の在庫は底を突きかけている状態で、酸素や血液バッグを含め全ての医療用品と手術用備品が不足している。ますます多くの児童と両親が精神衛生及び心理社会的支援（mental health and psychosocial support：MHPSS）を必要としている。一方、WHOによると、59メートルトン（metric tonnes：MT）の点滴製剤、8MTの外傷キット、およそ12MTの重度急性栄養失調（severe acute malnutrition：SAM）処置キットを含む80MTの緊急医療用品はポートスーダンで通関手続を待っている状態である。また、新たに3MTの医療用品－外傷キット、機関間保健キット、手袋、その他の用品を含む－はドバイにあるWHOの物流拠点から出荷される準備が整っている。」¹⁰⁶

- 11.2.3 OCHAは2023年5月10日に更新された報告書の中で、以下のとおり記述している。

¹⁰³ UNHCR, '[Protection Brief – Sudan](#)' (page 5), June 2023

¹⁰⁴ UN IOM, '[Regional Sudan Response Situation Update](#)', 6 June 2023

¹⁰⁵ UNITAMS, '[UNITAMS SRSG Mr. Volker Perthes remarks ...](#)', 26 April 2023

¹⁰⁶ OCHA, '[Sudan: Clashes between SAF and RSF - Flash Update No. 9](#)', 2 May 2023

「WHOによると、医療施設は引き続き紛争当事者によって攻撃され、占領されている。ハルツームでは、全面的に機能している医療施設は全体の5分の1を下回っており、60パーセントは全く機能していない... 西ダルフール州ジュナイナの町では、拡大予防接種事業（Expanded Program on Immunization : EPI）のビルが5月6日に全焼したと伝えられている。国境なき医師団（Médecins Sans Frontières : MSF）によると、西ダルフール州の主要な紹介病院であるジュナイナ教育病院（Ag Geneina Teaching Hospital）は戦闘により直接被害を受けており、同病院の一部は略奪された。

「... 国内の多くの地域で食料、水、燃料及び現金の不足が継続している。現地にいる人道パートナーによると、スーダン東部—多くの地域は通常、ハルツームから搬入される必需品に依存しているが、現在は危機が継続しているためにそれが不可能になっている—では、物価は4月15日以前と比較してほぼ4倍近くにまで上昇している。青ナイル州では、ダマジン（Ed Damazine）の市場は開いているが、商品の価格は上昇していると伝えられている。全国、特に紛争により被害を受けている地域の銀行の多くは、閉鎖されたままである。」¹⁰⁷

[目次に戻る](#)

11.3 無法状態

11.3.1 UNITAMSのスーダン駐在代表であるVolker Perthesは、2023年4月25日に開催された国連安全保障理事会に向けた発言で、「家宅侵入、住宅や店舗からの略奪、また、検問所での自動車の略奪が横行しているという報告がなされている。略奪の対象には、スーダン市民、国連スタッフ、人道職員及び外交官コミュニティの住宅と自動車が含まれていた。」と語った¹⁰⁸。

11.3.2 OCHAは 2023年4月28日に更新された報告書の中で、「スーダンで活動する女性主導の団体によると、性的暴行に関する報告事案は、特に避難所と安全を求めて移動中の避難民の間に急増している。ジェンダーに基づく暴力（Gender-based violence : GBV）に対処する機関と補給品は、特にハルツーム、青ナイル州及びダルフール諸州で深刻な影響を受けている。」と記述している¹⁰⁹。

11.3.3 クライシス24は2023年4月30日、「こうした状況に起因して犯罪事件が増加しており、略奪、家宅侵入、襲撃及びカージャックに関する報告が頻繁に行われている。ハルツームから脱出する市民と避難車列も、砲撃又は犯罪分子らから攻撃を受けている。」と報告している¹¹⁰。

11.3.4 ACJPSは、2023年4月30日付け報告書の中で、以下のとおり記述している。

「2023年4月21日、ハルツーム州のアルフダ（Alhuda）刑務所からおおよそ7,000人の受刑者が 釈放された。これはRSFが同刑務所を襲撃したからだ」と刑務官は主張している。同様に、2023年4月22日、スバ（Suba）及びオムドゥルマン女子刑務所にRSFが立ち入ったため、受刑者は脱獄し、逃亡した。

「2023年4月23日、ハルツーム・バフリのコベル（Kober）刑務所に拘禁されている受刑者が脱獄した。スーダン警察部隊は、ICCにより起訴されているオマル・アル=バシール前大統領と他の受刑者2人（元NCP指導者らは2019年4月以降に逮捕された）は警察に護衛されて安全な場所へ移送されたことを示す声明を出した。

¹⁰⁷ OCHA ‘[Clashes between SAF and RSF - Flash Update No. 11](#)’, 10 May 2023

¹⁰⁸ UNITAMS, ‘[UNITAMS SRSG Mr. Volker Perthes remarks to the Security Council ...](#)’ 26 April 2023

¹⁰⁹ OCHA ‘[Clashes between SAF and RSF- Flash update No 8](#)’, 28 April 2023

¹¹⁰ Crisi24, ‘[Sudan: SAF and RSF agree to extend current ceasefire through May 3 ...](#)’, 30 April 2023

しかしながら、ACJPSはこの情報を検証できない。

「SAFは受刑者を脱獄させたとしてRSFを非難し、RSFも同様の理由で SAFと元NCP指導者らを非難した。」¹¹¹

11.3.5 アルジャジーラは2023年5月1日、「略奪から『市民の財産を保護する』ため、準軍事組織の中央予備警察隊がハルツーム全域に配備されたとスーダン警察は軍の声明を確認しながら語った。」と報じた¹¹²。しかしながら、クライシス24は2023年5月8日、「当局が略奪、家宅侵入、襲撃及びカージャックと闘うために追加の警察部隊を配備したにもかかわらず、ハルツーム地域で犯罪事件が根強く発生している。ハルツームから脱出する市民と避難車列も、砲撃又は犯罪分子らから攻撃を受けている。」と報告した¹¹³。

11.3.6 ACLEDの 2023年5月24日付けファクトシートは、他の情報源を引用して、「...武装集団が紛争の勃発を巧みに利用して銀行、店舗、人道事務所、病院及び住宅で窃盗を働いており、特にハルツームにおいて、また、ダルフル全域にわたって民間の財産の略奪や破壊が横行している。人道支援物資が略奪に遭っているため、国内の人道状況は更に悪化している。」と記述している¹¹⁴。

11.3.7 2023年6月4日に投稿されたUNHCRの保護状況報告は、以下のとおり記述している。

「市民の安全と安心は、法と秩序の崩壊及びこれに関係して広い範囲に及んでいる犯罪事件の増加により脅かされているように見える。脱獄や法執行職員の不在が一因となって、サービスを利用しようとする人々や安全な目的地に到達するために移動中の家族に対して行われる襲撃、強盗その他の暴力行為に関する事案が発生している。新たに南スーダンに到着した帰還者や中央アフリカ共和国国内にいるスーダン難民から話を聞いた結果、家族の財産の喪失や身体的危害、精神的苦痛をもたらしたそのような事案が繰り返し明らかにされた。」¹¹⁵

[目次に戻る](#)

第12節更新日：2023年6月9日

12. 避難

12.1 国内避難民（IDPs）

12.1.1 UNHCRのスーダンの状況に関するポータル上で、更新済み [人々の国内外の移動に関するデータ](#)が閲覧できる。

12.1.2 IOMの2023年5月29日付けスーダンの状況に関する報告書⁶は、以下のとおり記述している。

「スーダン全域にわたる国内避難民の総数に関する現在の推定値は1,210,214人（242,666世帯）に達した。今回の評価では、スーダンの18州の全て（前回の更新版から東ダルフル州が加わっている）にIDPの取扱い件数が確認されている。IDPsの最も高い比率が西ダルフル州（20.54%）、白ナイル州（16.76%）、ナイル川州（15.36%）及び北部州（11.87%）で観察されている。

¹¹¹ ACJPS, 'Update on the armed conflict in Sudan: Continued killing and injuring of...' 30 April 2023

¹¹² Al Jazeera, 'Key events in Sudan as fighting hits 17 days', 1 May 2023

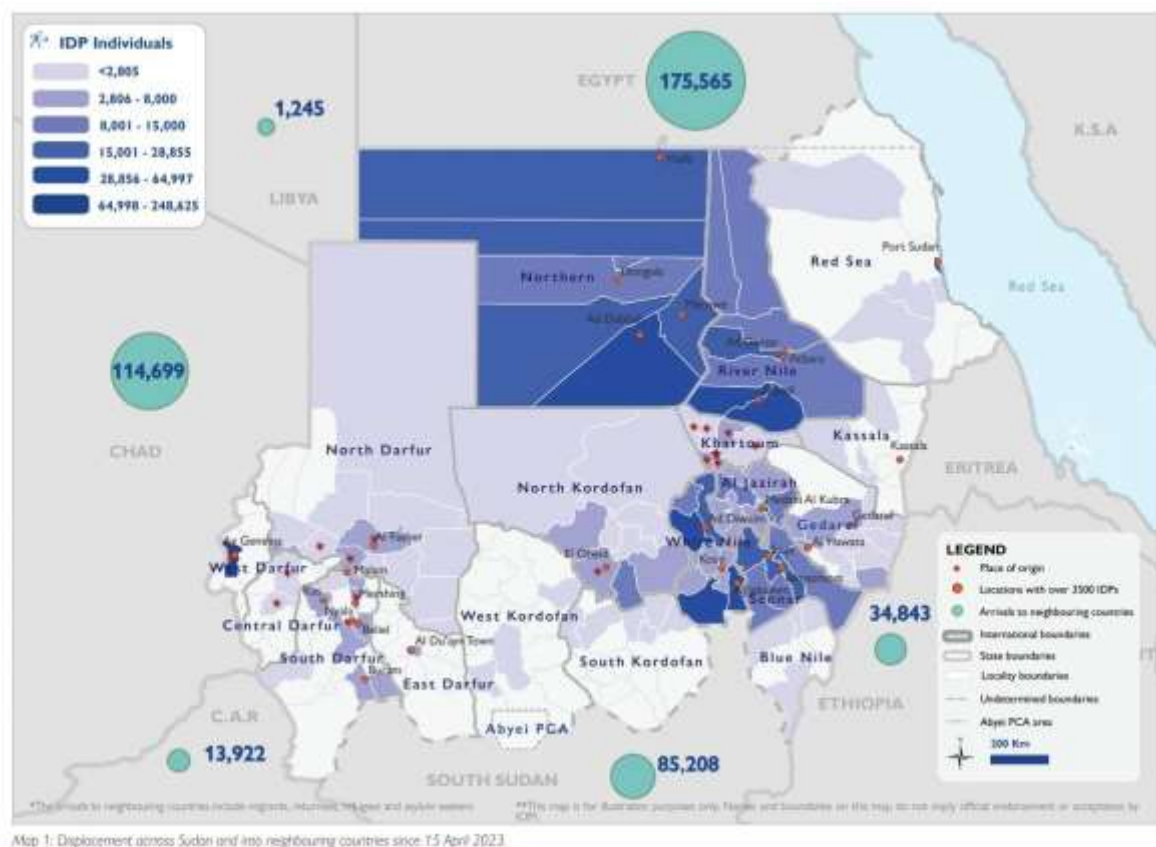
¹¹³ Crisis24, 'Sudan: Further clashes likely nationwide in coming days as fighting ...', 8 May 2023

¹¹⁴ ACLED, 'Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan', 28 April 2023

¹¹⁵ UNHCR, 'Protection Brief – Sudan' (page 5), June 2023

「現場チームの報告によると、IDPsは6州から到着した。過半数（69.30%）はハルツーム州から避難してきたと伝えられている。この後に西ダルフール州（20.86%）、南ダルフール州（7.85%）、北ダルフール州（1.64%）、北コルドファン州（0.21%）及び中部ダルフール州（0.15%）が続いている。2023年4月15日に紛争が開始される前、DTMスーダンはスーダン380万人のIDPsがいると推定した。その過半数（およそ79%）はダルフールを拠点としており、緊急に人道的支援が必要だった（HNO 2023）。 戦闘が継続性を帯びていることから、報告された地域の多くは概して人道支援機関が立ち入ることができない状況のままである」。

12.1.3 IOMの状況報告書6は下記の地図¹¹⁶を提供した。



12.1.4 2023年6月6日に更新されたIOMの状況報告書は、「... 1,428,551人が国内避難していた。IDPsの過半数はハルツーム（66%）、西ダルフール州（19%）及び南ダルフール州（7%）、中部ダルフール州（6%）、北ダルフール州並びに北コルドファン州を離れようとしている。IDPsの過半数（65.4%）は都市部に逃れたが、残り（34.6%）は農村部に逃れた。IDPsの78.6%は、親戚や受入れコミュニティに保護を求めている。」と記述している¹¹⁷。

[目次に戻る](#)

12.2 国外避難

12.2.1 UNHCR 2023年6月4日に投稿されたUNHCRの保護状況報告は、「市民は近隣諸

¹¹⁶ IOM, 'Sudan situation report 6' (page 1), 29 May 2023

¹¹⁷ UN IOM, 'Regional Sudan Response Situation Update', 6 June 2023

国に逃れており、[2023年]5月29日現在、36万人を超える人々が国境を越えている... 治安状況が絶えず進展していく中で避難民の数は急速に変わり続けている。」と伝えている¹¹⁸。

- 12.2.2 2023年6月6日に更新されたIOMの状況報告書は、「入り混じった流れとなって国外へ移動する市民の数は増加し続けており、476,811人が近隣諸国へ逃れている。IOM、UNHCR及び政府情報筋は、紛争が始まって以来、6月4日現在で少なくとも205,565人が隣接するエジプトへ、125,377人がチャド、90,796人が南スーダン、39,833人がエチオピア、13,922人が中央アフリカ共和国、また、1,318人がリビアへそれぞれ到着していることを示唆している。」と述べている¹¹⁹。

[目次に戻る](#)

第13節更新日：2023年6月9日

13. 移動の自由 – 国内外

13.1 全般

- 13.1.1 USSDの2022年人権報告書（2023年4月に武装紛争が勃発する前に発生した事象が対象）は「法律は国内移動、海外渡航及び海外移住の自由を定めている。政府は概してこれらの権利を尊重したが、紛争地域への移動に関しては制限が課されたままであった... 武装反対派集団は紛争地域内の市民の移動を制限したと伝えられている...紛争地域外であれば、市民の国内移動は概して妨げられなかった。」と記述している¹²⁰。

[目次に戻る](#)

13.2 空路

- 13.2.1 戦闘が勃発して以来、ハルツーム国際空港とメロウェ空港は主要な紛争地帯となっている¹²¹ ¹²²。ブルハン司令官によると、スーダン国軍は2023年4月22日時点でハルツーム国際空港と南ダルフール州のニヤラ空港を除くスーダンの全空港を支配している¹²³。ハルツーム国際空港は閉鎖されたままである¹²⁴。
- 13.2.2 ロイター通信社は、そのフェースブック上に載っているスーダン民間航空局のステートメントを引用して、民間空域は2023年6月15日まで閉鎖されたままであると報じた¹²⁵。

[目次に戻る](#)

13.3 陸路

- 13.3.1 OCHAは2023年4月21日に更新された報告書の中で、「ジャジーラ州の州都ワドメダニ（Wad Madani）の各近隣委員会が、ハルツームからマダニに至る道路沿いで発生するSAFとRSFの間の衝突について警告した。この道路は首都から脱出しようとする人々が利用する幹線道路の一つであった。」と記述している¹²⁶。

¹¹⁸ UNHCR, '[Protection Brief – Sudan](#)' (page 2), June 2023

¹¹⁹ UN IOM, '[Regional Sudan Response Situation Update](#)', 6 June 2023

¹²⁰ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: Sudan](#)' (Section 2d), 20 March 2023

¹²¹ OCHA, '[Clashes between the Sudanese Armed Forces & and Rapid Support ...](#)', 16 April 2023

¹²² Al Jazeera, '[Sudan fighting enters day 5: What to know](#)' 19 April 2023

¹²³ MENA '[Sudan Army says not in control of Khartoum airport](#)', 22 April 2023

¹²⁴ FCDO, '[Foreign travel advice](#)' (Sudan), updated 12 May 2023

¹²⁵ Reuters, '[Sudan extends closure of its airspace until 15 June...](#)', 31 May 2023

¹²⁶ OCHA, '[Sudan: Clashes between SAF and RSF - Flash Update No. 4](#)', 21 April 2023

- 13.3.2 BBCは2023年4月22日、「戦闘が激化する中、多くの人々が同市から逃亡しようとしているーしかし、脱出ルートは限られたままであり、危険に満ちている。市外に移動すること自体が危険である。水曜日、ある住民はBBCに対し、RSFは首都周辺にバリケードを設置しており、RSFの戦闘員らはその住民の携帯電話と少額の現金を盗んだと語った。」と報じた¹²⁷。
- 13.3.3 ACLEDの5月5日付け報告書は、「ハルツーム以外で起きている戦闘は都市部の幹線道路沿い、特にカッサラ州から西ダルフル州まで続く東西回廊沿いに集中している... 大半の衝突はハルツーム及び都市部の幹線道路沿いに集中していた。」と記述している¹²⁸。
- 13.3.4 ガーディアン紙は2023年5月5日、ノルウェー人民支援（Norwegian People's Aid）組織のスーダン担当ディレクターMichelle D'Arcyの発言を引用して、「『現在、容易な逃亡ルートは全くない... 出国する費用が日ごとにますます増加しているので、住民が選択する可能性がある経路は、本人の居住地、コネ及び特権によって決まる。』」と報じた¹²⁹。

[目次に戻る](#)

¹²⁷ BBC '[Sudan fighting: Khartoum violence mapped as civilians flee city](#)', 22 April 2023

¹²⁸ ACLED, '[Fact Sheet: Conflict Surges in Sudan](#)', updated 5 May 2023

¹²⁹ The Guardian, '[Not safe for us': Sudanese in north Africa warn fleeing relatives of...](#)' 5 May 2023

バージョン管理及びフィードバック

承認

本ノートの承認に関する情報は下記のとおり。

- 第 **1.0** 版
- **2023年6月**から有効

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

本ページ上の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

本ノートの前回版からの変更点

無。初版